

令和6年度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

目 次

一般会計・特別会計		ページ
第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	一般会計	2
	歳入	3
	歳出	25
(2)	特別会計	37
①	国民健康保険事業特別会計	37
②	後期高齢者医療事業特別会計	44
2	実質収支に関する調書	47
3	財産に関する調書	48
むすび		53
基 金		
第1	審査の概要	57
1	審査の対象	57
2	審査の期間	57
3	審査の方法	57
第2	審査の結果	57
第3	運用状況の概要	57
決算審査資料		59～68

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してあります。従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和6年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度亀山市一般会計歳入歳出決算

令和6年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月1日～令和7年8月8日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された令和6年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和6年度分対象）も参考としている。

第2 審査の結果

令和6年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、審査した限りにおいて、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支	
	一般会計	23,162,233,756	22,662,642,222	499,591,534	21,030,699	478,560,835	△ 149,737,954
特別会計	5,678,645,284	5,619,851,828	58,793,456	0	58,793,456	△ 17,089,713	
内 訳	国民健康保 険事業	4,352,393,149	4,300,451,182	51,941,967	0	51,941,967	△ 22,081,082
	後期高齢者 医療事業	1,326,252,135	1,319,400,646	6,851,489	0	6,851,489	4,991,369
総 計	28,840,879,040	28,282,494,050	558,384,990	21,030,699	537,354,291	△ 166,827,667	

令和6年度一般会計及び特別会計では、歳入決算額は288億4,088万円、歳出決算額は282億8,250万円であり、歳入歳出差引額は5億5,838万円である。翌年度へ繰り越すべき財源2,103万円を差し引いた5億3,735万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、1億6,683万円の赤字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

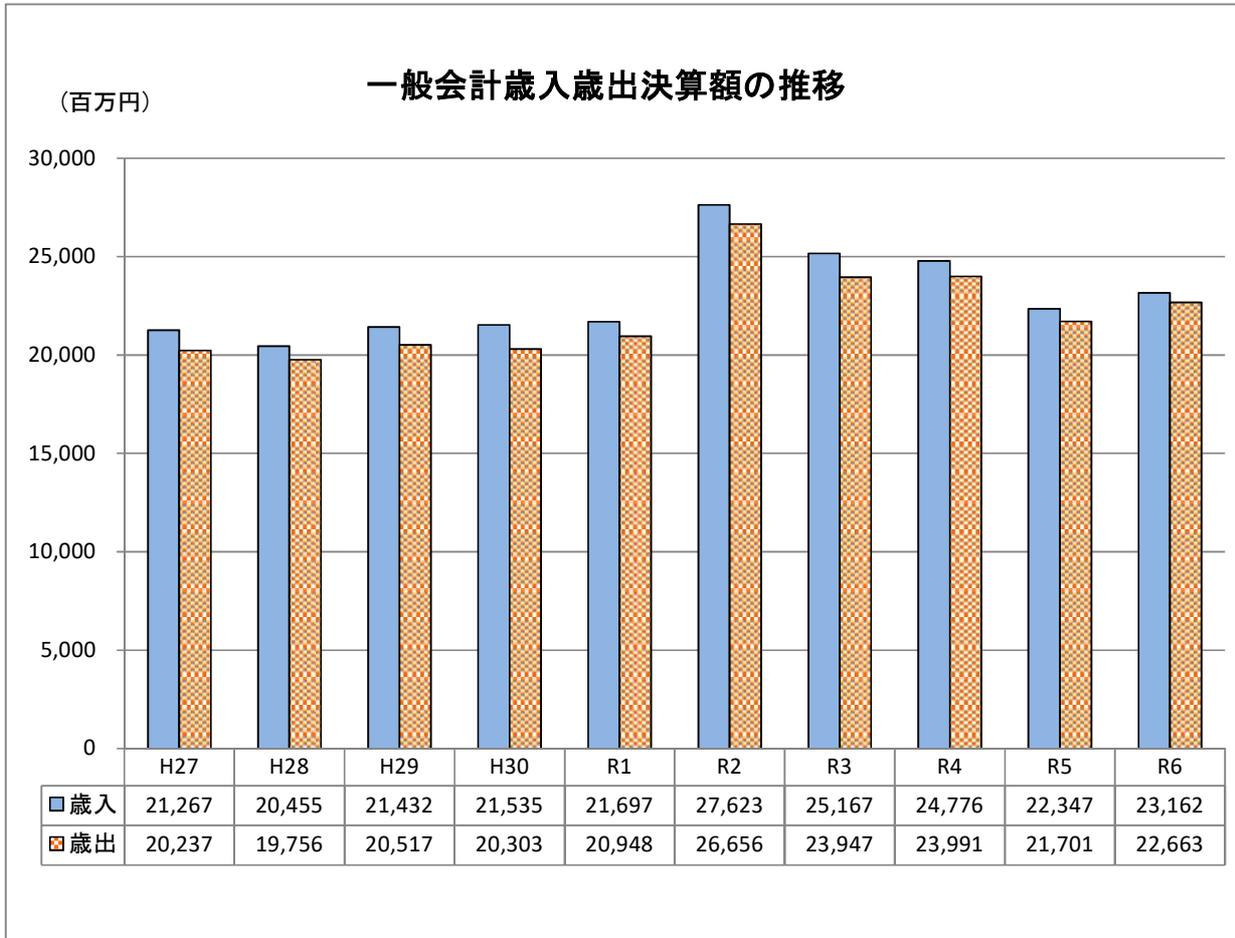
一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
令和6年度	23,538,996,730	23,162,233,756	98.4	22,662,642,222	96.3	499,591,534
令和5年度	22,729,061,500	22,346,961,691	98.3	21,700,701,172	95.5	646,260,519
比較	809,935,230	815,272,065	0.1	961,941,050	0.8	△ 146,668,985

歳入決算額は231億6,223万円、歳出決算額は226億6,264万円で、歳入歳出差引額は4億9,959万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源2,103万円を差し引いた4億7,856万円が実質収支額である。また、単年度収支は、1億4,974万円の赤字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、2億4,000万円で、前年度と比較して8,000万円減少している。

平成27年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	23,538,996,730	23,487,796,594	23,162,233,756	35,469,070	290,093,768	98.4	98.6
令和5年度	22,729,061,500	22,694,029,952	22,346,961,691	37,607,809	309,460,452	98.3	98.5
比較	809,935,230	793,766,642	815,272,065	△ 2,138,739	△ 19,366,684	0.1	0.1

当年度調定額は234億8,780万円で、収入済額は231億6,223万円である。

不納欠損額は3,547万円であり、収入未済額は2億9,009万円である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

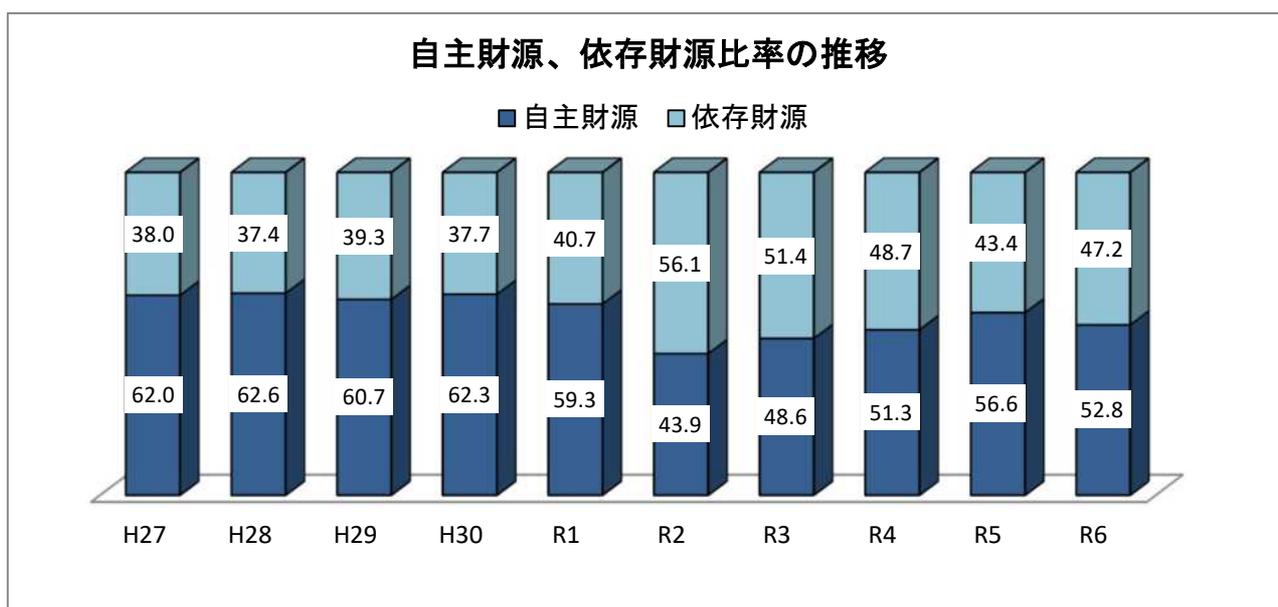
区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自 主 財 源	市税	10,094,667,188	43.6	10,341,563,503	46.3	△ 246,896,315	△ 2.4
	分担金及び負担金	351,441,003	1.5	344,513,524	1.5	6,927,479	2.0
	使用料及び手数料	216,542,385	0.9	207,944,100	0.9	8,598,285	4.1
	財産収入	22,152,164	0.1	20,649,715	0.1	1,502,449	7.3
	寄附金	76,127,390	0.3	75,547,030	0.3	580,360	0.8
	繰入金	816,984,585	3.5	840,042,370	3.8	△ 23,057,785	△ 2.7
	繰越金	326,260,519	1.4	435,374,531	1.9	△ 109,114,012	△ 25.1
	諸収入	329,093,250	1.4	375,523,074	1.7	△ 46,429,824	△ 12.4
	小 計	12,233,268,484	52.8	12,641,157,847	56.6	△ 407,889,363	△ 3.2
依 存 財 源	地方譲与税	235,100,000	1.0	222,885,000	1.0	12,215,000	5.5
	利子割交付金	3,331,000	0.0	2,671,000	0.0	660,000	24.7
	配当割交付金	78,055,000	0.3	53,669,000	0.2	24,386,000	45.4
	株式等譲渡所得割交付金	108,183,000	0.5	58,945,000	0.3	49,238,000	83.5
	法人事業税交付金	156,540,000	0.7	143,816,000	0.6	12,724,000	8.8
	地方消費税交付金	1,298,906,000	5.6	1,265,902,000	5.7	33,004,000	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	106,348,260	0.5	105,641,700	0.5	706,560	0.7
	環境性能割交付金	33,945,000	0.1	29,723,000	0.1	4,222,000	14.2
	地方特例交付金	310,814,000	1.3	80,896,000	0.4	229,918,000	284.2
	地方交付税	2,543,152,000	11.0	2,568,699,000	11.5	△ 25,547,000	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	4,213,000	0.0	3,965,000	0.0	248,000	6.3
	国庫支出金	3,755,108,634	16.2	3,415,857,113	15.3	339,251,521	9.9
	県支出金	1,413,669,378	6.1	1,360,110,734	6.1	53,558,644	3.9
	市債	881,600,000	3.8	391,200,000	1.8	490,400,000	125.4
自動車取得税交付金	0	0.0	1,823,297	0.0	△ 1,823,297	△ 100.0	
小 計	10,928,965,272	47.2	9,705,803,844	43.4	1,223,161,428	12.6	
歳 入 合 計	23,162,233,756	100.0	22,346,961,691	100.0	815,272,065	3.6	

歳入決算額231億6,223万円のうち、自主財源は122億3,327万円、依存財源は109億2,897万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は52.8%であり、前年度と比較して4億789万円減少している。これは主に、市税が2億4,690万円減少し、繰越金が1億911万円減少したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は47.2%であり、前年度と比較して12億2,316万円増加している。これは主に、地方特例交付金が2億2,992万円、国庫支出金が3億3,925万円、市債が4億9,040万円増加したことによる。

自主財源と依存財源の平成27年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

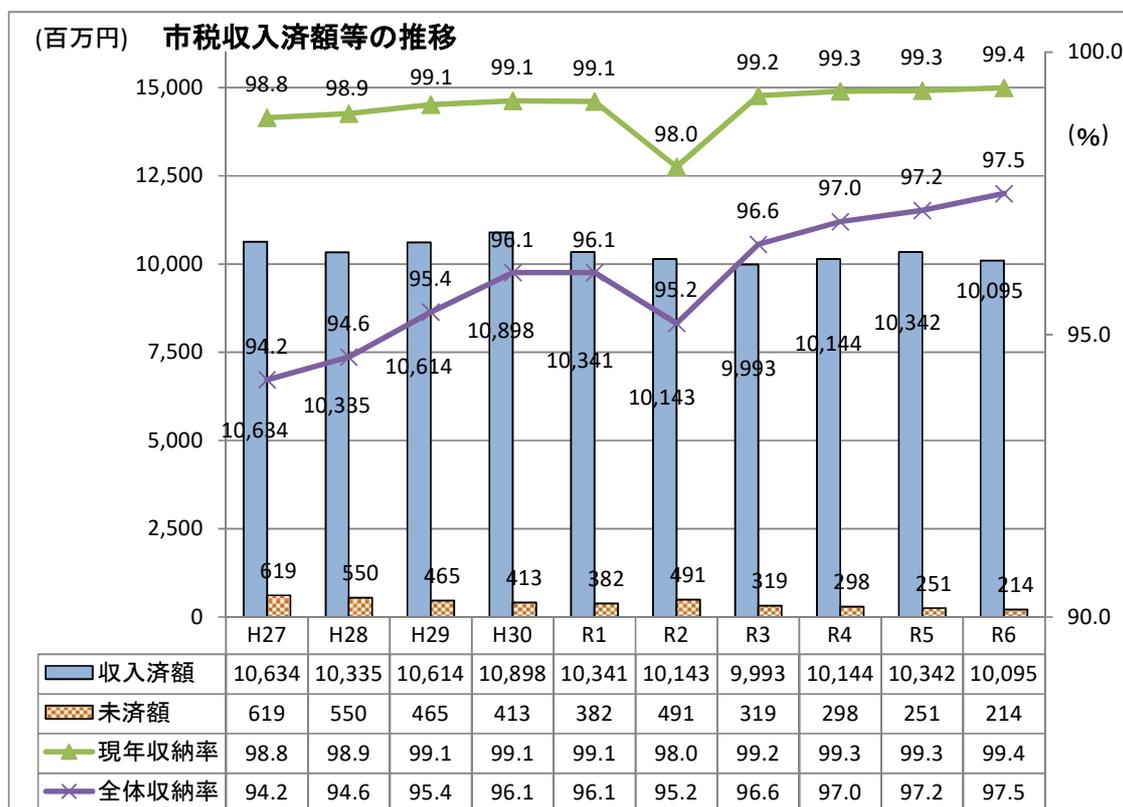
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	10,021,000,000	10,343,255,394	10,094,667,188	34,388,170	214,200,036	100.7	97.6
令和5年度	10,317,500,000	10,629,900,421	10,341,563,503	37,070,609	251,266,309	100.2	97.3
比較	△ 296,500,000	△ 286,645,027	△ 246,896,315	△ 2,682,439	△ 37,066,273	0.5	0.3

市税の収入済額は100億9,467万円で、歳入決算総額の43.6%を占めている。

不納欠損額は3,439万円である。収入未済額は2億1,420万円で、前年度と比較して3,707万円減少している。

なお、平成27年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

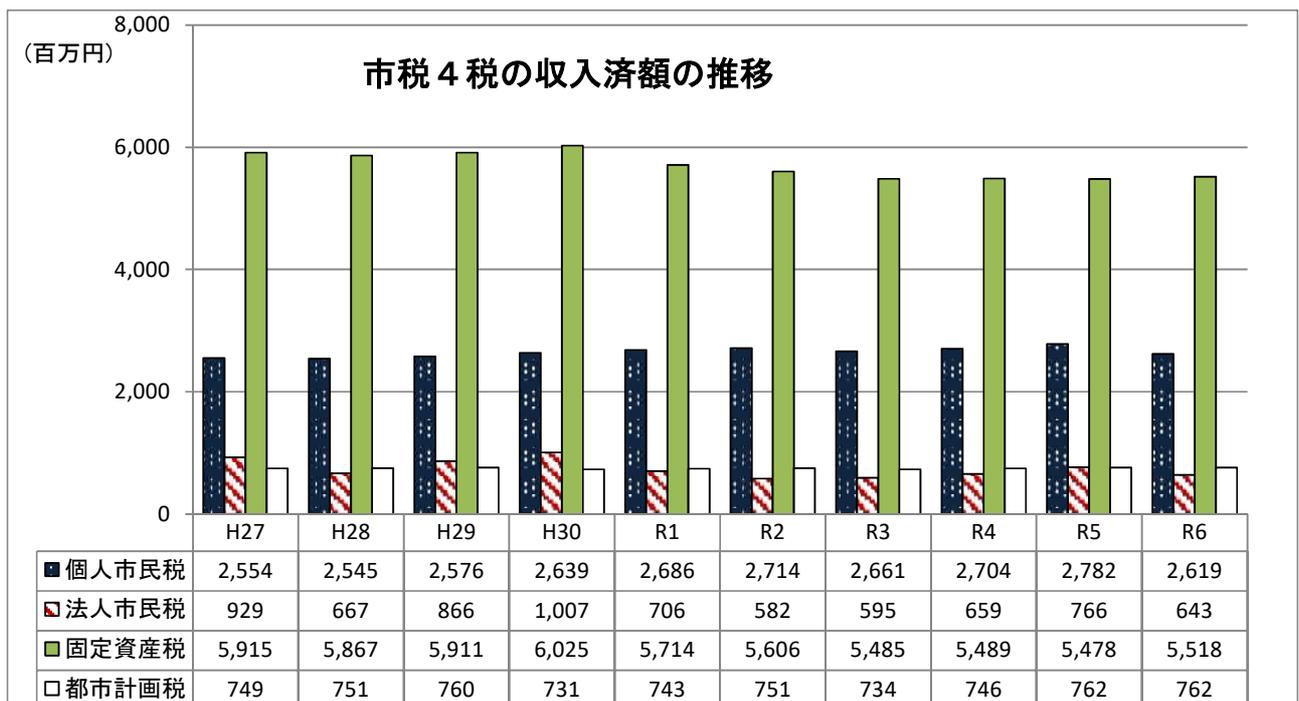
区分 税別	令和6年度				令和5年度	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率	収入済額	金額	伸び率	
市税	10,343,255,394	10,094,667,188	97.5	100.0	10,341,563,503	△ 246,896,315	△ 2.4	
市民税	個人	2,722,533,417	2,619,256,953	96.1	25.9	2,782,164,190	△ 162,907,237	△ 5.9
	法人	644,492,533	643,429,600	99.7	6.4	766,409,267	△ 122,979,667	△ 16.0
	小計	3,367,025,950	3,262,686,553	96.8	32.3	3,548,573,457	△ 285,886,904	△ 8.1
固定資産税	5,621,520,965	5,518,309,063	98.2	54.7	5,478,243,908	40,065,155	0.7	
軽自動車税	217,034,760	200,375,265	92.3	2.0	193,732,906	6,642,359	3.4	
市たばこ税	348,214,254	348,214,254	100.0	3.4	356,855,096	△ 8,640,842	△ 2.4	
特別土地保有税	10,114,300	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
入湯税	2,597,980	2,597,980	100.0	0.0	2,535,820	62,160	2.5	
都市計画税	776,747,185	762,484,073	98.2	7.6	761,622,316	861,757	0.1	

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

税目別の割合は、市民税が32.3%、固定資産税が54.7%で、全体の87.0%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて32億6,269万円であり、固定資産税の収入済額は55億1,831万円、市たばこ税は3億4,821万円、都市計画税は7億6,248万円である。前年度と比較して、市税は2億4,690万円減少している。

なお、平成27年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の現年課税・滞納繰越別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年課税分	10,087,819,703	10,029,177,256	0	58,642,447	99.4
	滞納繰越分	255,435,691	65,489,932	34,388,170	155,557,589	25.6
	合 計	10,343,255,394	10,094,667,188	34,388,170	214,200,036	97.5
令和5年度	現年課税分	10,331,232,990	10,266,390,599	0	64,842,391	99.3
	滞納繰越分	298,667,431	75,172,904	37,070,609	186,423,918	25.2
	合 計	10,629,900,421	10,341,563,503	37,070,609	251,266,309	97.2
差 引	現年課税分	△ 243,413,287	△ 237,213,343	0	△ 6,199,944	0.1
	滞納繰越分	△ 43,231,740	△ 9,682,972	△ 2,682,439	△ 30,866,329	0.4
	合 計	△ 286,645,027	△ 246,896,315	△ 2,682,439	△ 37,066,273	0.3

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

税別	区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		6,624	219,121,889	7,178	256,409,630	△ 554	△ 37,287,741
市 民 税	個 人	2,035	79,779,557	2,217	107,906,987	△ 182	△ 28,127,430
	法 人	32	2,105,333	40	2,682,633	△ 8	△ 577,300
	小 計	2,067	81,884,890	2,257	110,589,620	△ 190	△ 28,704,730
固定資産税		1,259	98,752,376	1,382	105,291,572	△ 123	△ 6,539,196
軽自動車税		2,035	14,723,485	2,153	15,773,760	△ 118	△ 1,050,275
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		4	10,114,300	4	10,114,300	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,259	13,646,838	1,382	14,640,378	△ 123	△ 993,540

滞納額は2億1,912万円で、前年度と比較すると、市民税で2,870万円、固定資産税で654万円減少している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
平成30年度以前	622	57,252,622	令和4年度	849	20,208,178
令和元年度	382	11,432,433	令和5年度	1,298	31,664,393
令和2年度	394	15,250,495	小 計	4,159	155,633,111
令和3年度	614	19,824,990	令和6年度	2,465	63,488,778
			合 計	6,624	219,121,889

※滞納額219,121,889円には還付未済額4,921,853円を含む。

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

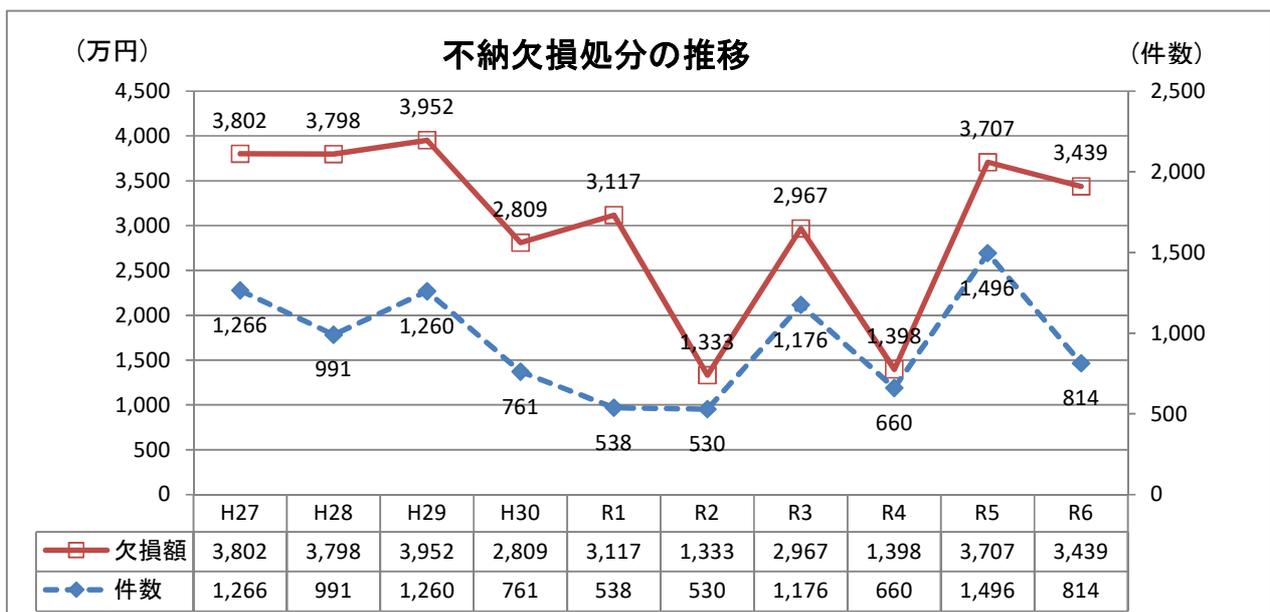
(単位：円、件)

税別	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税		814	34,388,170	1,496	37,070,609	△ 682	△ 2,682,439
市民税	個人	332	26,866,660	398	19,065,119	△ 66	7,801,541
	法人	0	0	15	1,453,800	△ 15	△ 1,453,800
	小計	332	26,866,660	413	20,518,919	△ 81	6,347,741
固定資産税		116	4,886,256	302	12,011,708	△ 186	△ 7,125,452
軽自動車税		250	1,960,010	479	2,869,803	△ 229	△ 909,793
都市計画税		116	675,244	302	1,670,179	△ 186	△ 994,935
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処分類
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	229	7,158,018
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	81	16,522,664
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	285	7,985,018
4	消滅時効(地方税法第18条)	219	2,722,470
合 計		814	34,388,170

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、814件、3,439万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	241,400,000	235,100,000	235,100,000	0	0	97.4	100.0
令和5年度	233,000,000	222,885,000	222,885,000	0	0	95.7	100.0
比較	8,400,000	12,215,000	12,215,000	0	0	1.7	0.0

地方譲与税の収入済額は2億3,510万円で、歳入決算総額の1.0%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別	区分	収入済額		比較	
		令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
地方譲与税		235,100,000	222,885,000	12,215,000	5.5
地方揮発油譲与税		45,468,000	46,141,000	△ 673,000	△ 1.5
自動車重量譲与税		139,147,000	139,106,000	41,000	0.0
森林環境譲与税		50,485,000	37,638,000	12,847,000	34.1

この地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,600,000	3,331,000	3,331,000	0	0	128.1	100.0
令和5年度	3,000,000	2,671,000	2,671,000	0	0	89.0	100.0
比較	△ 400,000	660,000	660,000	0	0	39.1	0.0

利子割交付金の収入済額は、333万円で、前年度と比較して66万円増加している。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4%に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	70,000,000	78,055,000	78,055,000	0	0	111.5	100.0
令和5年度	49,600,000	53,669,000	53,669,000	0	0	108.2	100.0
比較	20,400,000	24,386,000	24,386,000	0	0	3.3	0.0

配当割交付金の収入済額は、7,806万円で、前年度と比較して2,439万円増加している。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4%に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	90,000,000	108,183,000	108,183,000	0	0	120.2	100.0
令和5年度	120,000,000	58,945,000	58,945,000	0	0	49.1	100.0
比較	△ 30,000,000	49,238,000	49,238,000	0	0	71.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1億818万円で、前年度と比較して4,924万円増加している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	190,000,000	156,540,000	156,540,000	0	0	82.4	100.0
令和5年度	148,300,000	143,816,000	143,816,000	0	0	97.0	100.0
比較	41,700,000	12,724,000	12,724,000	0	0	△ 14.6	0.0

法人事業税交付金の収入済額は1億5,654万円で、歳入決算総額の0.7%を占めている。

前年度と比較して1,272万円増加している。

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,390,000,000	1,298,906,000	1,298,906,000	0	0	93.4	100.0
令和5年度	1,348,000,000	1,265,902,000	1,265,902,000	0	0	93.9	100.0
比較	42,000,000	33,004,000	33,004,000	0	0	△ 0.5	0.0

地方消費税交付金の収入済額は12億9,891万円で、歳入決算総額の5.6%を占めている。

前年度と比較して3,300万円増加している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	100,000,000	106,348,260	106,348,260	0	0	106.3	100.0
令和5年度	107,100,000	105,641,700	105,641,700	0	0	98.6	100.0
比較	△ 7,100,000	706,560	706,560	0	0	7.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億635万円で、歳入決算総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70%に相当する額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	30,000,000	33,945,000	33,945,000	0	0	113.2	100.0
令和5年度	22,100,000	29,723,000	29,723,000	0	0	134.5	100.0
比較	7,900,000	4,222,000	4,222,000	0	0	△ 21.3	0.0

環境性能割交付金の収入済額は3,395万円である。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の40.85%相当額が県内市町に按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	309,000,000	310,814,000	310,814,000	0	0	100.6	100.0
令和5年度	78,414,000	80,896,000	80,896,000	0	0	103.2	100.0
比較	230,586,000	229,918,000	229,918,000	0	0	△ 2.6	0.0

地方特例交付金の収入済額は、3億1,081万円である。

地方特例交付金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
地方特例交付金	310,814,000	80,896,000	229,918,000	284.2
地方特例交付金	301,467,000	65,414,000	236,053,000	360.9
感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	9,347,000	15,482,000	△ 6,135,000	△ 39.6

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもので、令和6年度は、定額減税減収補てん特別交付金2億3,582万円、住宅借入金等特別税額控除減収補てん特別交付金6,565万円の併せて3億147万円、また、感染症対策に対する地方税減収を補填するために935万円交付されたものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,540,768,000	2,543,152,000	2,543,152,000	0	0	100.1	100.0
令和5年度	2,562,492,000	2,568,699,000	2,568,699,000	0	0	100.2	100.0
比較	△ 21,724,000	△ 25,547,000	△ 25,547,000	0	0	△ 0.1	0.0

地方交付税の収入済額は25億4,315万円で、歳入決算総額の11.0%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A	B	A+B
6	一本算定	11,269,528	9,139,960	2,129,568	2,129,568	413,584	2,543,152
5	一本算定	11,011,599	8,849,107	2,162,492	2,162,492	406,207	2,568,699
比 較	一本算定	257,929	290,853	△ 32,924	△ 32,924	7,377	△ 25,547

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,000,000	4,213,000	4,213,000	0	0	105.3	100.0
令和5年度	6,000,000	3,965,000	3,965,000	0	0	66.1	100.0
比較	△ 2,000,000	248,000	248,000	0	0	39.2	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、421万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	354,343,000	353,778,533	351,441,003	639,300	1,698,230	99.2	99.3
令和5年度	352,062,000	347,409,050	344,513,524	159,300	2,736,226	97.9	99.2
比較	2,281,000	6,369,483	6,927,479	480,000	△ 1,037,996	1.3	0.1

分担金及び負担金の収入済額は3億5,144万円で、歳入決算総額の1.5%を占めている。
収入未済額170万円の主なものは、保育所利用者負担金69万円である。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	351,441,003	344,513,524	6,927,479	2.0
分担金	1,369,674	50,600	1,319,074	2,606.9
負担金	350,071,329	344,462,924	5,608,405	1.6

分担金137万円の主なものは、農林水産業費分担金の市単土地改良事業受益者分担金79万円である。負担金3億5,007万円の主なものは、学校給食費負担金1億6,852万円、広域連合派遣職員給与費等負担金7,026万円、保育所利用者負担金8,387万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	217,119,000	220,444,930	216,542,385	441,600	3,460,945	99.7	98.2
令和5年度	209,827,000	213,406,562	207,944,100	0	5,462,462	99.1	97.4
比較	7,292,000	7,038,368	8,598,285	441,600	△ 2,001,517	0.6	0.8

使用料及び手数料の収入済額は2億1,654万円で、歳入決算総額の0.9%を占めている。

収入未済額346万円は、公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	216,542,385	207,944,100	8,598,285	4.1
使用料	128,232,115	115,918,550	12,313,565	10.6
手数料	88,310,270	92,025,550	△ 3,715,280	△ 4.0

使用料の1億2,823万円の主なものは、市道占用料3,366万円、公営住宅使用料3,277万円、借上公営住宅使用料1,623万円である。

次に、手数料の8,831万円の主なものは、住民登録等証明手数料1,011万円、廃棄物処理手数料6,188万円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,960,373,000	3,795,568,974	3,755,108,634	0	40,460,340	94.8	98.9
令和5年度	3,611,125,700	3,444,654,563	3,415,857,113	0	28,797,450	94.6	99.2
比較	349,247,300	350,914,411	339,251,521	0	11,662,890	0.2	△ 0.3

国庫支出金の収入済額は37億5,511万円で、歳入決算総額の16.2%を占めている。
収入未済額4,046万円は、道路橋梁費補助金である。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
国庫支出金	3,755,108,634	3,415,857,113	339,251,521	9.9
国庫負担金	2,169,439,745	2,030,720,312	138,719,433	6.8
国庫補助金	1,574,433,846	1,372,886,753	201,547,093	14.7
国庫委託金	11,235,043	12,250,048	△ 1,015,005	△ 8.3

国庫負担金の21億6,944万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金6億9,564万円、
児童手当負担金6億8,145万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金3億3,060万円である。

国庫補助金の15億7,443万円の主なものは、重点支援地方創生臨時交付金7億6,322万円、就
学前教育・保育施設整備交付金2億9,537万円である。

国庫委託金1,124万円の主なものは、国民年金事務費交付金936万円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,429,152,000	1,418,209,378	1,413,669,378	0	4,540,000	98.9	99.7
令和5年度	1,422,312,000	1,360,110,734	1,360,110,734	0	0	95.6	100.0
比較	6,840,000	58,098,644	53,558,644	0	4,540,000	3.3	△ 0.3

県支出金の収入済額は14億1,367万円で、歳入決算総額の6.1%を占めている。
収入未済額454万円は、農林水産業施設災害復旧費補助金である。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
県支出金	1,413,669,378	1,360,110,734	53,558,644	3.9
県負担金	834,785,574	805,292,175	29,493,399	3.7
県補助金	461,846,150	456,704,685	5,141,465	1.1
県委託金	117,037,654	98,113,874	18,923,780	19.3

県負担金の8億3,479万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金3億5,520万円、国民健康保険基盤安定等負担金1億2,087万円、児童手当負担金1億1,690万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金1億3,191万円である。

県補助金の4億6,185万円の主なものは、心身障がい者医療費補助金5,421万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金7,808万円、子ども医療費補助金7,703万円である。

県委託金の1億1,704万円の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金8,675万円ある。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	24,325,000	22,152,164	22,152,164	0	0	91.1	100.0
令和5年度	20,811,000	20,649,715	20,649,715	0	0	99.2	100.0
比較	3,514,000	1,502,449	1,502,449	0	0	△ 8.1	0.0

財産収入の収入済額は、2,215万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
財産収入	22,152,164	20,649,715	1,502,449	7.3
財産運用収入	17,694,625	18,033,507	△ 338,882	△ 1.9
財産売払収入	4,457,539	2,616,208	1,841,331	70.4

財産運用収入1,769万円の主なものは、土地貸付料681万円等の財産貸付収入及び基金の運用収益等の1,021万円である。

財産売払収入446万円の主なものは、物品売払収入225万円、土地売払収入107万円、発電電力売払収入84万円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	72,311,000	79,261,390	76,127,390	0	3,134,000	105.3	96.0
令和5年度	80,335,000	80,702,030	75,547,030	0	5,155,000	94.0	93.6
比較	△ 8,024,000	△ 1,440,640	580,360	0	△ 2,021,000	11.3	2.4

寄附金の収入済額は7,613万円である。

収入未済額313万円は、道路橋梁費寄附金である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、5,836万円(1,108件)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	819,369,000	816,984,585	816,984,585	0	0	99.7	100.0
令和5年度	848,733,000	840,042,370	840,042,370	0	0	99.0	100.0
比較	△ 29,364,000	△ 23,057,785	△ 23,057,785	0	0	0.7	0.0

繰入金の収入済額は8億1,698万円で、歳入決算総額の3.5%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
繰入金	816,984,585	840,042,370	△ 23,057,785	△ 2.7
基金繰入金	775,395,000	803,789,889	△ 28,394,889	△ 3.5
特別会計繰入金	41,589,585	36,252,481	5,337,104	14.7

基金繰入金の7億7,540万円の主なものは、財政調整基金繰入金6億6,678万円、市民まちづくり基金繰入金3,662万円などである。

特別会計繰入金の4,159万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,759万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金2,399万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 目別	繰入額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
財政調整基金繰入金	666,777,000	622,604,000	44,173,000	7.1
地域福祉基金繰入金	45,189,000	31,855,000	13,334,000	41.9
ふるさと・水と土保全基金繰入金	4,240,000	350,000	3,890,000	1,111.4
ボランティア基金繰入金	1,070,000	96,789	973,211	1,005.5
市民まちづくり基金繰入金	36,619,000	124,210,100	△ 87,591,100	△ 70.5
関宿にぎわいづくり基金繰入金	4,496,000	0	4,496,000	皆増
みえ森と緑の県民税市町交付基金繰入金	0	475,000	△ 475,000	皆減
文化振興基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
森林環境整備基金繰入金	15,004,000	24,199,000	△ 9,195,000	△ 38.0
合計	775,395,000	803,789,889	△ 28,394,889	△ 3.5

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	326,259,730	326,260,519	326,260,519	0	0	100.0	100.0
令和5年度	435,373,800	435,374,531	435,374,531	0	0	100.0	100.0
比較	△ 109,114,070	△ 109,114,012	△ 109,114,012	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は3億2,626万円で、歳入決算総額の1.4%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金3億830万円、繰越明許費1,796万円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	354,704,000	351,693,467	329,093,250	0	22,600,217	92.8	93.6
令和5年度	343,169,000	391,943,979	375,523,074	377,900	16,043,005	109.4	95.8
比較	11,535,000	△ 40,250,512	△ 46,429,824	△ 377,900	6,557,212	△ 16.6	△ 2.2

諸収入の収入済額は3億2,909万円で、歳入決算総額の1.4%を占めている。

収入未済額2,260万円の主なものは、生活保護費返還金682万円、住宅新築資金等貸付金元利収入643万円である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
諸収入	329,093,250	375,523,074	△ 46,429,824	△ 12.4
延滞金、加算金及び過料	13,098,614	30,727,519	△ 17,628,905	△ 57.4
貸付金元利収入	13,048,134	23,052,134	△ 10,004,000	△ 43.4
雑入	302,946,502	321,743,421	△ 18,796,919	△ 5.8

延滞金、加算金及び過料1,310万円の主なものは、市税延滞金1,294万円である。

貸付金元利収入1,305万円の主なものは、工業用水道事業資金貸付金元金703万円、勤労者住宅資金預託金返還金400万円である。

雑入の3億295万円の主なものは、広域連合委託金6,092万円、資源物売却代金4,425万円、給食費負担金3,547万円などである。

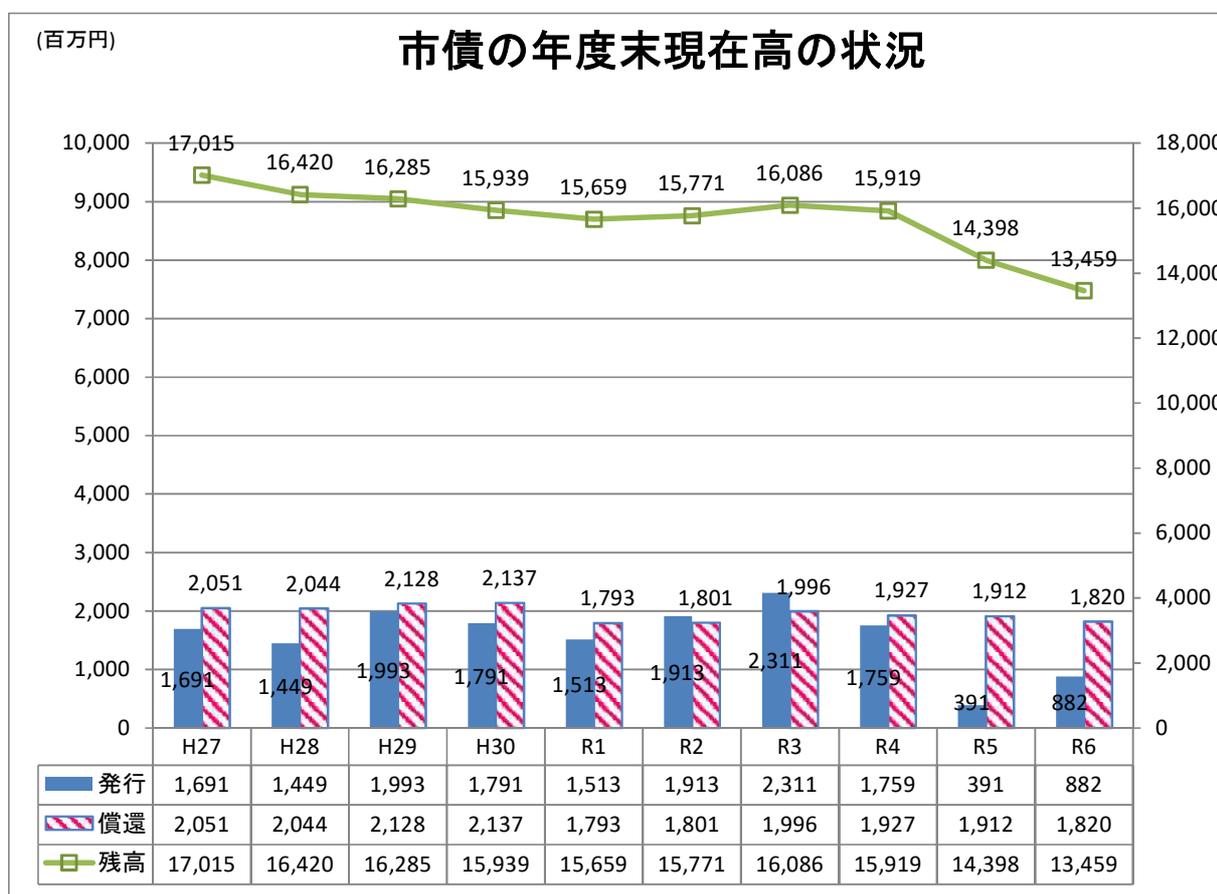
第22款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	992,273,000	881,600,000	881,600,000	0	0	88.8	100.0
令和5年度	409,807,000	391,200,000	391,200,000	0	0	95.5	100.0
比較	582,466,000	490,400,000	490,400,000	0	0	△ 6.7	0.0

市債の収入済額は8億8,160万円で、歳入決算総額の3.8%を占めている。主なものは、臨時財政対策債6,190万円、一般廃棄物処理施設整備事業債1億2,910万円、緊急防災事業債3億5,540万円、減収補てん債2億4,510万円である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対策債	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	交付税振替分	61,900,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	129,100,000
土木債	道路橋梁債	道路整備事業債	公共事業等 道路改良等	34,200,000
		道路整備事業債（繰越明許費）	公共事業等 道路改良等	3,700,000
		緊急自然災害防止対策事業債	舗装老朽化対策事業 急傾斜地崩壊対策事業	8,700,000
		緊急自然災害防止対策事業債 （繰越明許費）	急傾斜地崩壊対策事業	2,000,000
	都市計画債	都市計画事業債	公園施設長寿命化事業	9,000,000
	河川債	緊急浚渫推進事業債	土砂浚渫工事	700,000
		緊急自然災害防止対策事業債	護岸改修工事	8,200,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	高規格救急自動車購入 防火水槽整備 消防防火設備整備事業 消防指令業務共同運用事業	55,700,000
		防災対策事業債	消防団車両購入	7,200,000
教育債	中学校債	学校教育施設整備事業債	エレベーター・給食配膳 室工事設計業務	10,400,000
	保健体育債	緊急防災事業債	東野公園体育館改修事業	150,700,000
総務債	総務管理債	緊急防災事業債	防災情報伝達システム整備	149,000,000
災害復旧債	公共土木施設災 害復旧債	現年発生単独災害復旧事業債	市道一色10号線 市道西町北観音山線	6,000,000
減収補てん債	減収補てん債	減収補てん債	減収補てん分	245,100,000
合 計				881,600,000

◎ 歳 出

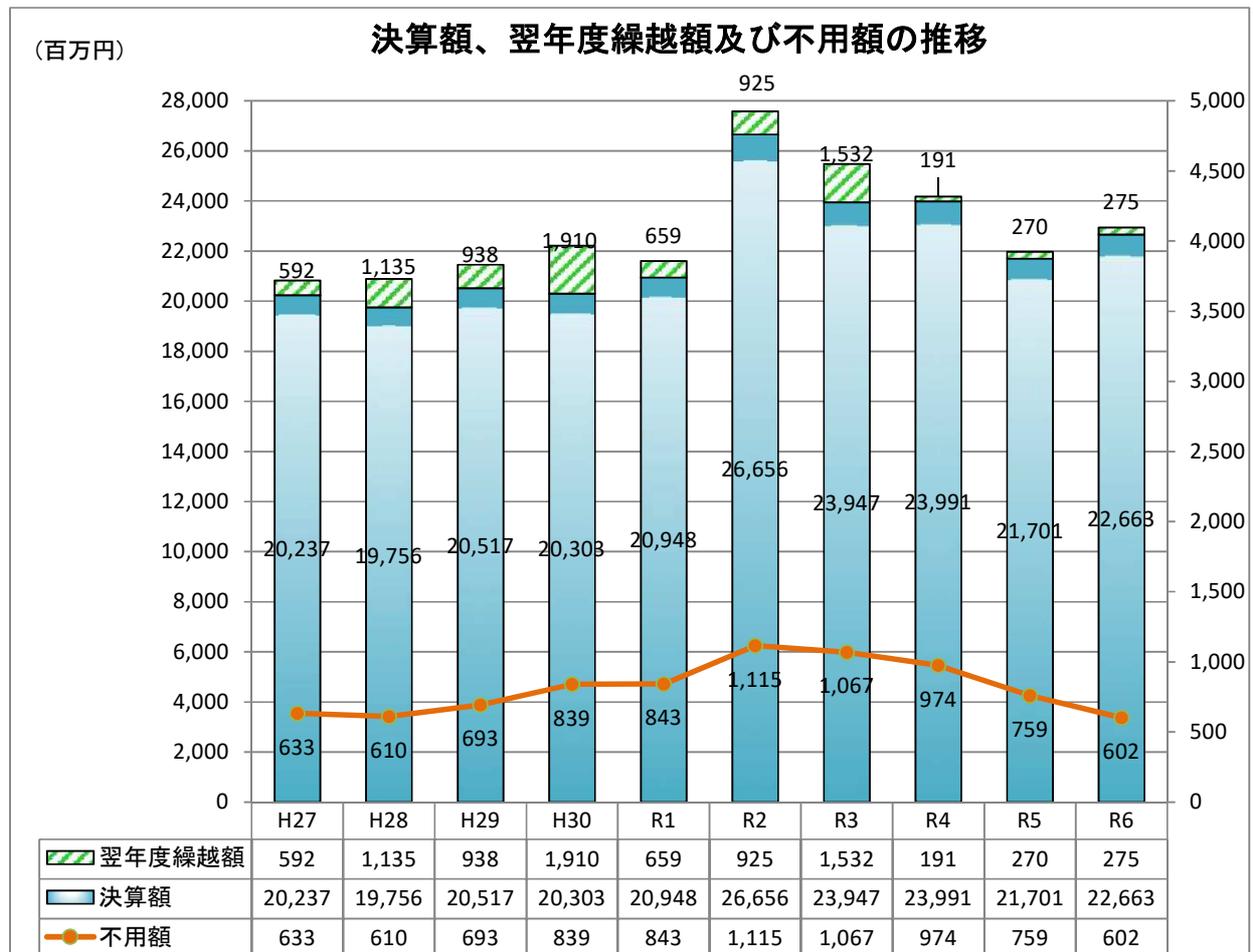
歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	23,538,996,730	22,662,642,222	274,572,762	601,781,746	96.3
令和5年度	22,729,061,500	21,700,701,172	269,756,730	758,603,598	95.5
比較	809,935,230	961,941,050	4,816,032	△156,821,852	0.8

支出済額は226億6,264万円で、主なものは、総務費25億7,823万円、民生費90億6,227万円、衛生費25億4,008万円、教育費24億6,026万円である。

不用額は6億178万円で、主なものは、民生費2億9,353万円、教育費8,936万円である。前年度の不用額と比較して1億5,682万円減少している。

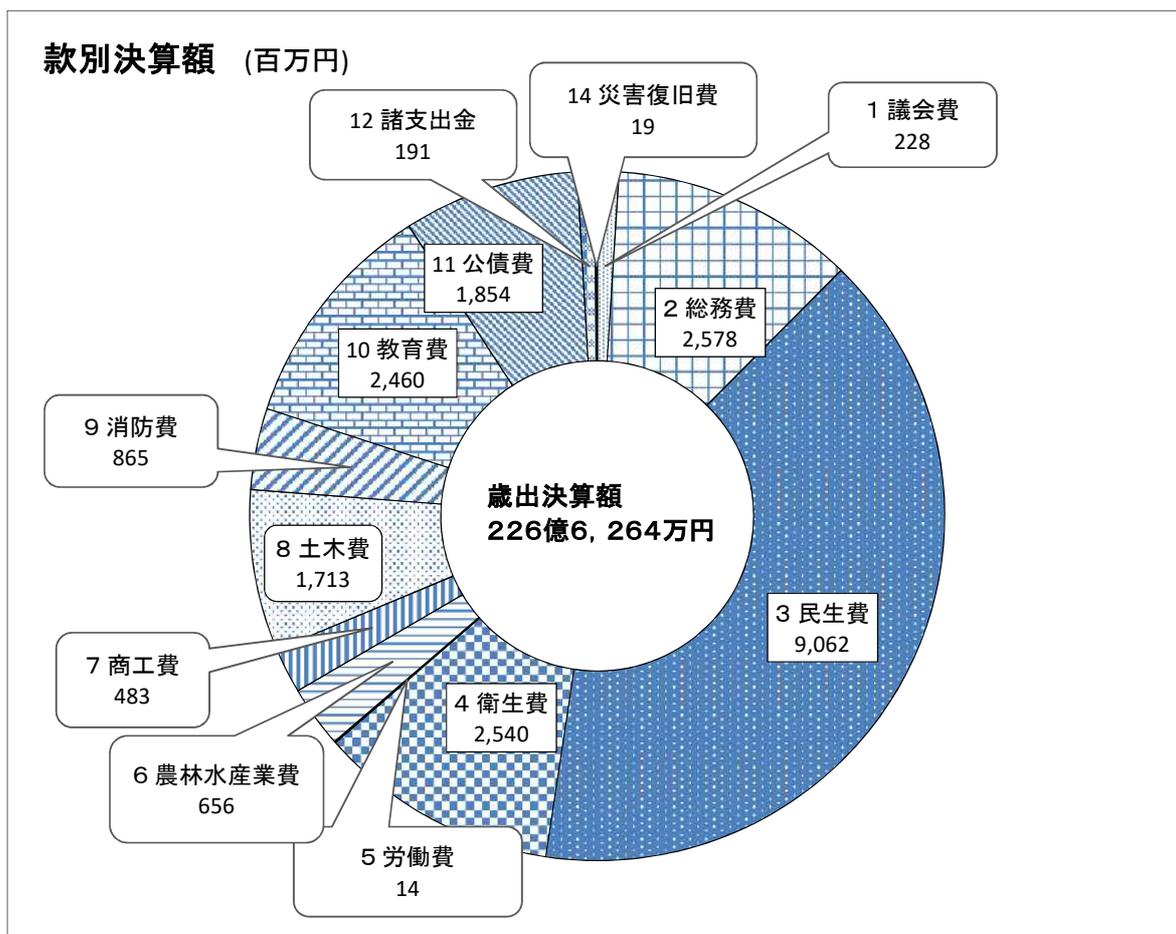


款別決算額年度比較調書

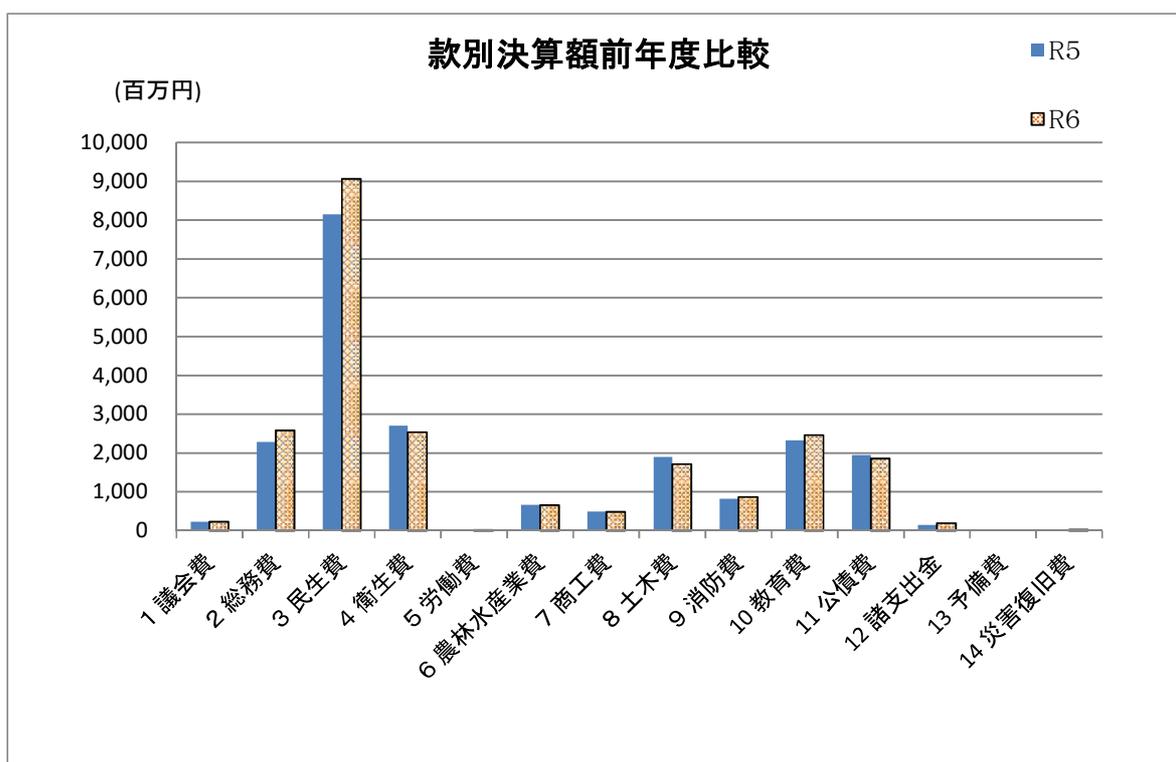
(単位：円、%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	金額	伸び率
1 議会費	227,539,362	1.0	228,458,158	1.1	△ 918,796	△ 0.4
2 総務費	2,578,230,703	11.4	2,286,748,204	10.5	291,482,499	12.7
3 民生費	9,062,271,399	40.0	8,148,264,421	37.5	914,006,978	11.2
4 衛生費	2,540,077,101	11.2	2,705,255,682	12.5	△ 165,178,581	△ 6.1
5 労働費	13,866,367	0.1	24,381,660	0.1	△ 10,515,293	△ 43.1
6 農林水産業費	656,019,451	2.9	665,978,052	3.1	△ 9,958,601	△ 1.5
7 商工費	483,049,373	2.1	490,871,068	2.3	△ 7,821,695	△ 1.6
8 土木費	1,713,059,538	7.6	1,898,201,292	8.7	△ 185,141,754	△ 9.8
9 消防費	864,790,951	3.8	821,244,280	3.8	43,546,671	5.3
10 教育費	2,460,256,569	10.9	2,330,442,239	10.7	129,814,330	5.6
11 公債費	1,853,525,883	8.2	1,947,521,974	9.0	△ 93,996,091	△ 4.8
12 諸支出金	190,589,535	0.8	147,773,142	0.7	42,816,393	29.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
14 災害復旧費	19,365,990	0.1	5,561,000	0.0	13,804,990	248.2
歳出合計	22,662,642,222	100.0	21,700,701,172	100.0	961,941,050	4.4

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	231,795,000	227,539,362	0	4,255,638	98.2
令和5年度	235,078,000	228,458,158	0	6,619,842	97.2
比較	△ 3,283,000	△ 918,796	0	△ 2,364,204	1.0

議会費の支出済額は2億2,754万円で、歳出決算総額の1.0%を占めている。

支出の主なものは、議員報酬8,536万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,655,191,000	2,578,230,703	21,845,100	55,115,197	97.1
令和5年度	2,382,798,000	2,286,748,204	15,664,000	80,385,796	96.0
比較	272,393,000	291,482,499	6,181,100	△ 25,270,599	1.1

総務費の支出済額は25億7,823万円で、歳出決算総額の11.4%を占めている。

支出の主なものは、総務管理費の職員給料3億10万円、退職手当2億3,620万円、災害対策費の防災情報伝達システム整備事業の工事請負費1億4,415万円である。

翌年度繰越額は2,185万円で、主なものは、繰越明許費の災害時応急活動充実・強化事業1,693万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	支出済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
総務費	2,578,230,703	2,286,748,204	291,482,499	12.7
総務管理費	2,043,170,446	1,840,766,976	202,403,470	11.0
徴税费	290,633,084	269,586,665	21,046,419	7.8
戸籍住民基本台帳費	142,767,689	117,574,313	25,193,376	21.4
選挙費	69,332,312	24,332,362	44,999,950	184.9
統計調査費	9,289,102	11,695,818	△ 2,406,716	△ 20.6
監査委員費	23,038,070	22,792,070	246,000	1.1

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,406,670,730	9,062,271,399	50,867,000	293,532,331	96.3
令和5年度	8,651,686,000	8,148,264,421	208,054,730	295,366,849	94.2
比較	754,984,730	914,006,978	△ 157,187,730	△ 1,834,518	2.1

民生費の支出済額は90億6,227万円で、歳出決算総額の40.0%を占めており、前年度と比較して9億1,401万円増加している。

支出の主なものは、広域連合負担金7億3,599万円、介護給付費等10億4,328万、児童手当9億1,561万円、民間保育所施設型給付事業負担金6億3,758万円、住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業等6億7,299万円である。

翌年度繰越額5,087万円は繰越明許費で、主なものは、住民税非課税世帯重点支援給付金等給付事業4,888万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	支出済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
民生費	9,062,271,399	8,148,264,421	914,006,978	11.2
社会福祉費	4,404,132,763	4,001,773,783	402,358,980	10.1
児童福祉費	4,155,678,262	3,635,529,635	520,148,627	14.3
生活保護費	483,516,434	493,183,965	△ 9,667,531	△ 2.0
国民年金費	18,943,940	17,777,038	1,166,902	6.6

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,615,834,000	2,540,077,101	825,000	74,931,899	97.1
令和5年度	2,819,360,000	2,705,255,682	0	114,104,318	96.0
比較	△ 203,526,000	△ 165,178,581	825,000	△ 39,172,419	1.1

衛生費の支出済額は25億4,008万円で、歳出決算総額の11.2%を占めている。

支出の主なものは、病院事業の繰出金2億5,000万円、予防接種委託料2億721万円、溶融炉運転管理委託料2億3,650万円、溶融炉関連機器保守点検委託料2億9,820万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
衛生費		2,540,077,101	2,705,255,682	△ 165,178,581	△ 6.1
保健衛生費		1,105,973,605	1,126,665,934	△ 20,692,329	△ 1.8
清掃費		1,430,539,810	1,575,765,414	△ 145,225,604	△ 9.2
下水路費		3,563,686	2,824,334	739,352	26.2

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	14,143,000	13,866,367	0	276,633	98.0
令和5年度	24,618,000	24,381,660	0	236,340	99.0
比較	△ 10,475,000	△ 10,515,293	0	40,293	△ 1.0

労働費の支出済額は1,387万円で、支出の主なものは、勤労者住宅資金預託金などの融資対策事業600万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	667,835,000	656,019,451	0	11,815,549	98.2
令和5年度	714,963,000	665,978,052	0	48,984,948	93.1
比較	△ 47,128,000	△ 9,958,601	0	△ 37,169,399	5.1

農林水産業費の支出済額は6億5,602万円で、歳出決算総額の2.9%を占めている。

支出の主なものは、下水道事業への繰出金2億2,986万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	560,757,000	483,049,373	57,043,300	20,664,327	86.1
令和5年度	521,977,000	490,871,068	0	31,105,932	94.0
比較	38,780,000	△ 7,821,695	57,043,300	△ 10,441,605	△ 7.9

商工費の支出済額は4億8,305万円で、歳出決算総額の2.1%を占めている。

支出の主なものは、地域生活交通再編事業のバス等運行委託料1億4,651万円、産業振興奨励金1億1,481万円である。

翌年度繰越額5,704万円は繰越明許費で、主なものは、経済支援対策事業4,561万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
商工費		483,049,373	490,871,068	△ 7,821,695	△ 1.6
商工費		366,815,462	431,962,138	△ 65,146,676	△ 15.1
開発費		116,233,911	58,908,930	57,324,981	97.3

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,848,618,000	1,713,059,538	111,889,932	23,668,530	92.7
令和5年度	1,988,146,500	1,898,201,292	44,978,000	44,967,208	95.5
比較	△ 139,528,500	△ 185,141,754	66,911,932	△ 21,298,678	△ 2.8

土木費の支出済額は17億1,306万円で、歳出決算総額の7.6%を占めており、前年度と比較して、1億8,514万円減少している。

支出の主なものについては、下水道事業の出資金1億9,239万円及び繰出金3億2,637万円、公園管理費の指定管理料7,742万円である。

翌年度繰越額1億1,189万円は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の和賀白川線整備事業6,479万円、橋梁長寿命化修繕事業3,097万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支 出 済 額		比 較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	伸び率
土木費	1,713,059,538	1,898,201,292	△ 185,141,754	△ 9.8
土木管理費	86,989,035	93,100,134	△ 6,111,099	△ 6.6
道路橋梁費	616,308,785	652,262,458	△ 35,953,673	△ 5.5
河川費	18,370,977	30,174,656	△ 11,803,679	△ 39.1
都市計画費	857,332,232	988,210,247	△ 130,878,015	△ 13.2
住宅費	134,058,509	134,453,797	△ 395,288	△ 0.3

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	879,507,000	864,790,951	4,240,000	10,476,049	98.3
令和5年度	833,639,000	821,244,280	1,060,000	11,334,720	98.5
比較	45,868,000	43,546,671	3,180,000	△ 858,671	△ 0.2

消防費の支出済額は8億6,479万円で、歳出決算総額の3.8%を占めている。

支出の主なものは、一般職員人件費の職員給料2億9,318万円、消防団管理運営費の報酬2,550万円、緊急防災事業の車両整備費3,478万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,549,952,000	2,460,256,569	331,000	89,364,431	96.5
令和5年度	2,418,002,000	2,330,442,239	0	87,559,761	96.4
比較	131,950,000	129,814,330	331,000	1,804,670	0.1

教育費の支出済額は24億6,026万円で、歳出決算総額の10.9%を占めており、前年度と比較して、1億2,981万円増加している。

支出の主なものについて、小学校費の賄材料費1億4,887万円、幼稚園費の子育てのための施設等利用給付助成金8,388万円、図書館費の業務委託料6,974万円、文化会館費の指定管理料9,230万円、東野公園体育館改修事業の工事請負費1億4,839万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	支出済額		比較	
	令和6年度	令和5年度	金額	伸び率
教育費	2,460,256,569	2,330,442,239	129,814,330	5.6
教育総務費	213,188,987	193,919,168	19,269,819	9.9
小学校費	699,759,663	665,942,989	33,816,674	5.1
中学校費	208,899,634	192,570,134	16,329,500	8.5
幼稚園費	236,835,642	255,363,288	△ 18,527,646	△ 7.3
社会教育費	571,395,141	574,171,927	△ 2,776,786	△ 0.5
保健体育費	335,793,233	228,631,811	107,161,422	46.9
青少年対策費	15,971,164	24,759,584	△ 8,788,420	△ 35.5
教育研究費	178,413,105	195,083,338	△ 16,670,233	△ 8.5

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,865,357,000	1,853,525,883	0	11,831,117	99.4
令和5年度	1,949,644,000	1,947,521,974	0	2,122,026	99.9
比較	△ 84,287,000	△ 93,996,091	0	9,709,091	△ 0.5

公債費の支出済額は18億5,353万円で、歳出決算総額の8.2%を占め、市債に係る元金償還金18億2,033万円と利子償還金3,319万円である。

第12款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	190,654,000	190,589,535	0	64,465	100.0
令和5年度	147,840,000	147,773,142	0	66,858	100.0
比較	42,814,000	42,816,393	0	△ 2,393	0.0

諸支出金の支出済額は1億9,059万円で、歳出決算総額の0.8%を占め、前年度と比較して4,282万円増加している。支出の主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業3,555万円、庁舎建設基金積立事業1億円である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	支 出 済 額		比 較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	伸び率
財政調整基金費	1,845,000	2,427,000	△ 582,000	△ 24.0
減債基金費	955,000	904,000	51,000	5.6
リニア中央新幹線亀山駅 整備基金費	35,554,000	56,535,000	△ 20,981,000	△ 37.1
地域福祉基金費	10,736,000	6,581,750	4,154,250	63.1
ボランティア基金費	3,156,000	2,080,000	1,076,000	51.7
庁舎建設基金費	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
関宿にぎわいづくり基金 費	3,320,000	2,645,000	675,000	25.5
文化振興基金費	2,197,000	1,505,000	692,000	46.0
ふるさと・水と土保全基 金費	4,691,000	4,782,000	△ 91,000	△ 1.9
市民まちづくり基金費	589,000	855,000	△ 266,000	△ 31.1
みえ森と緑の県民税市町 交付金基金費	8,530,000	7,110,000	1,420,000	20.0
森林環境整備基金費	19,016,535	12,348,392	6,668,143	54.0
合 計	190,589,535	147,773,142	42,816,393	29.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	0	0	0	0	—
令和5年度	35,000,000	0	0	35,000,000	0.0
比較	△ 35,000,000	0	0	△ 35,000,000	—

予備費は、当初予算額4,000万円であったが、総務費の一般職員退職手当等及び土木費の雪氷対策経費へ全額充用しているため、予算現額、支出済額とも0円となっている。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	52,683,000	19,365,990	27,531,430	5,785,580	36.8
令和5年度	6,310,000	5,561,000	0	749,000	88.1
比較	46,373,000	13,804,990	27,531,430	5,036,580	△ 51.3

災害復旧費の支出額は、1,937万円で、支出の主なものは、農業用施設等災害復旧事業の補助金705万円、道路橋梁災害復旧事業の工事請負費568万円である。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出
		歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	4,903,203,000	4,352,393,149	4,300,451,182	51,941,967
後期高齢者医療事業	1,323,881,000	1,326,252,135	1,319,400,646	6,851,489
総計	6,227,084,000	5,678,645,284	5,619,851,828	58,793,456

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2会計で、歳入決算額56億7,865万円、歳出決算額56億1,985万円であり、歳入歳出差引額は5,879万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出
		歳入	収入率	歳出	執行率	差引額
令和6年度	4,903,203,000	4,352,393,149	88.8	4,300,451,182	87.7	51,941,967
令和5年度	4,886,473,000	4,591,734,796	94.0	4,517,711,747	92.5	74,023,049
比較	16,730,000	△ 239,341,647	△ 5.2	△ 217,260,565	△ 4.8	△ 22,081,082

歳入決算額は43億5,239万円、歳出決算額は43億45万円で、当年度の歳入歳出差引額は、5,194万円の黒字決算である。

◎歳 入

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国民健康保険税	758,090,000	766,762,763	17.6	792,979,728	17.3	△ 26,216,965	△ 3.3
使用料及び手数料	15,000	6,300	0.0	5,100	0.0	1,200	23.5
県支出金	3,670,044,000	3,112,258,928	71.5	3,358,527,074	73.1	△ 246,268,146	△ 7.3
財産収入	261,000	261,000	0.0	170,000	0.0	91,000	53.5
繰入金	370,677,000	370,677,000	8.5	313,040,577	6.8	57,636,423	18.4
諸収入	18,400,000	16,669,109	0.4	28,881,075	0.6	△ 12,211,966	△ 42.3
国庫支出金	11,693,000	11,735,000	0.3	217,000	0.0	11,518,000	5,307.8
繰越金	74,023,000	74,023,049	1.7	97,914,242	2.1	△ 23,891,193	△ 24.4
歳入合計	4,903,203,000	4,352,393,149	100.0	4,591,734,796	100.0	△ 239,341,647	△ 5.2

歳入決算額は43億5,239万円で、前年度決算額に比べ2億3,934万円、5.2%の減額になっている。

歳入決算額が減額となっている主な理由は、保険給付費に要した費用の実績に対し交付される県からの普通交付金が減少したこと及び加入世帯数・被保険者数の減に伴い国民健康保険税が減少したためである。

歳入決算額の内訳は、国民健康保険税が17.6%、県支出金が71.5%、繰入金が8.5%を占めている。

なお、繰入金3億7,068万円は、一般会計繰入金3億474万円、基金繰入金6,594万円である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

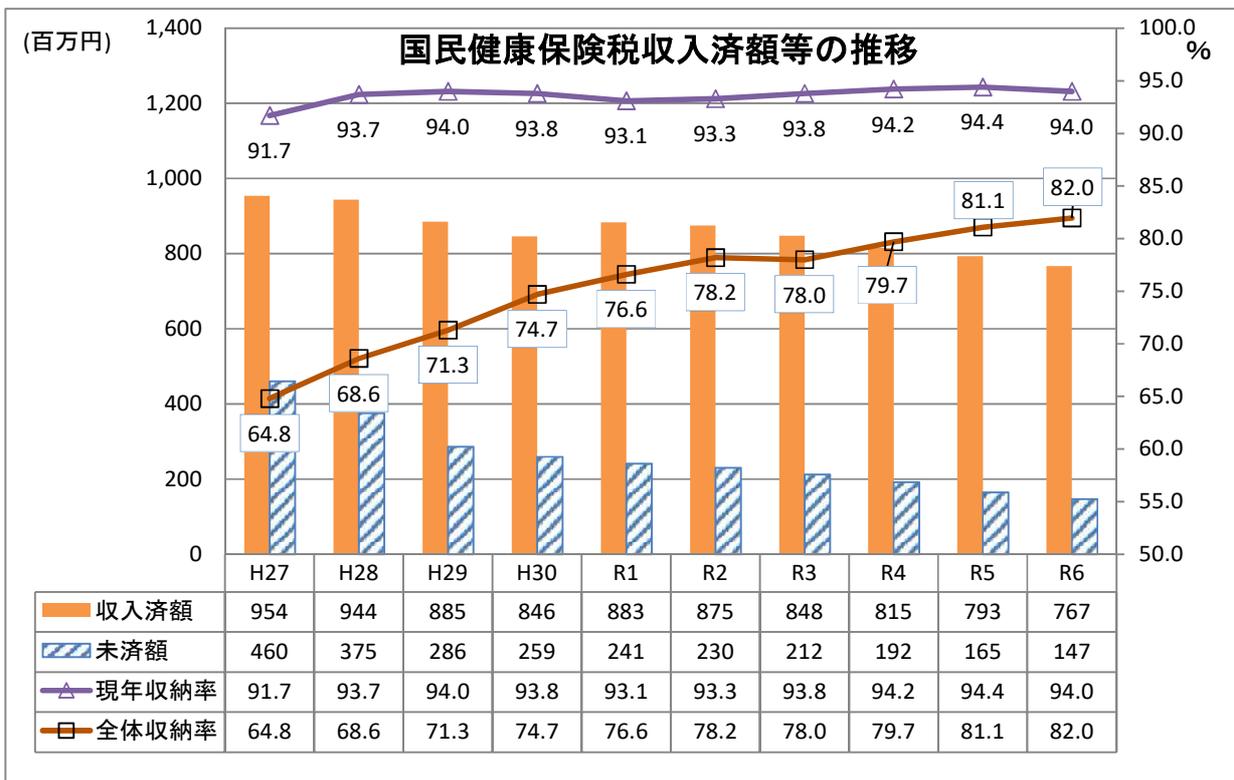
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年課税分	769,237,100	723,736,620	0	45,500,480	94.0
	滞納繰越分	165,260,601	43,026,143	21,126,146	101,108,312	26.0
	合 計	934,497,701	766,762,763	21,126,146	146,608,792	82.0
令和5年度	現年課税分	786,563,100	743,562,433	0	43,000,667	94.4
	滞納繰越分	190,472,907	49,417,295	19,261,878	121,793,734	25.9
	合 計	977,036,007	792,979,728	19,261,878	164,794,401	81.1
差 引	現年課税分	△ 17,326,000	△ 19,825,813	0	2,499,813	△ 0.4
	滞納繰越分	△ 25,212,306	△ 6,391,152	1,864,268	△ 20,685,422	0.1
	合 計	△ 42,538,306	△ 26,216,965	1,864,268	△ 18,185,609	0.9

※収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

国民健康保険税の収入済額は7億6,676万円となり、前年度と比較して2,622万円(3.4%)減少している。収入未済額は1億4,661万円で、前年度と比較して1,819万円(0.1%)減少している。

現年分の収納状況については、調定額は7億6,924万円(前年度比2.2%減)、収入済額7億2,374万円(前年度比2.7%減)、現年分の対調定収納率は、94.0%で前年度と比べ0.4ポイント低下している。現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収納率は、82.0%で前年度と比べ0.9ポイント上昇し、不納欠損額は、2,113万円(前年度比9.7%増)で、滞納繰越分が0.1ポイント上昇している。

なお、平成27年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
令和元年度以前	601	28,913,492	令和5年度	377	23,264,254
令和2年度	207	14,000,977	小計	1,730	101,108,312
令和3年度	246	15,916,989	令和6年度	604	46,433,080
令和4年度	299	19,012,600	合計	2,334	147,541,392

※滞納額147,541,392円には還付未済額932,600円を含む

不納欠損処分の理由別件数及びその処分類は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

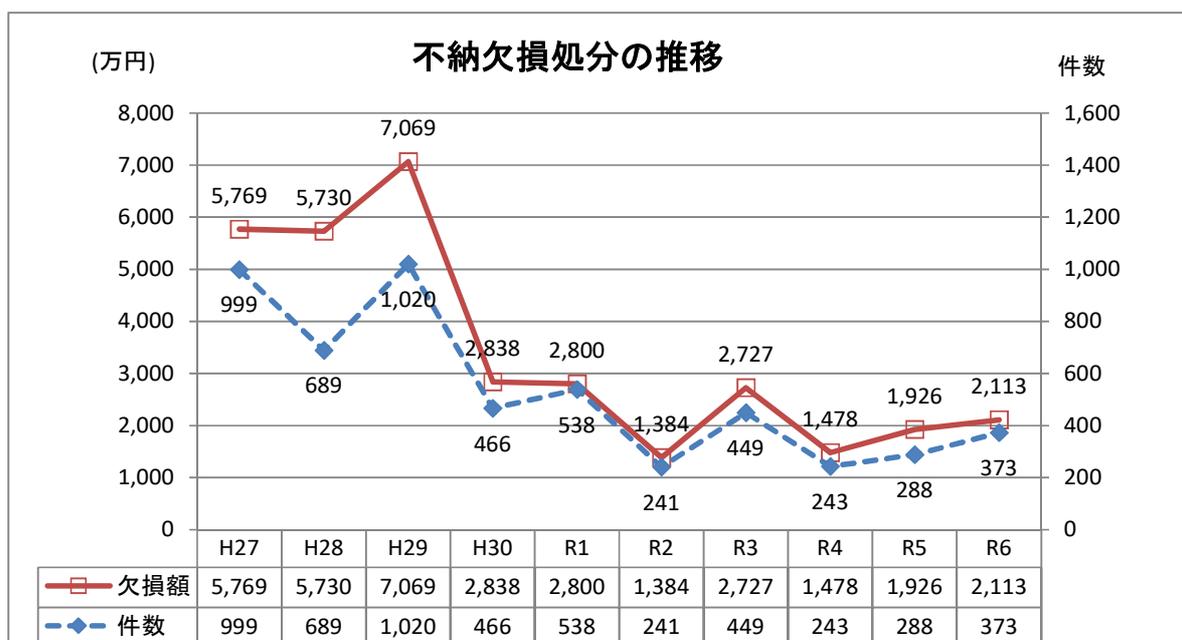
区 分	件数	処分類
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	318	20,022,046
滞納処分することができる財産がない（第1号）	141	11,208,583
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	52	3,450,777
その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明（第3号）	125	5,362,686
消滅時効（地方税法第18条）	55	1,104,100
合 計	373	21,126,146

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
平成25年度以前	55	4,856,967	平成29年度	59	2,402,600
平成26年度	14	962,621	平成30年度以降	167	9,531,700
平成27年度	28	1,192,758	合計	373	21,126,146
平成28年度	50	2,179,500			

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、373件、2,113万円となっている。



◎歳 出

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	93,895,000	89,413,498	2.1	79,528,771	1.8	9,884,727	12.4
保険給付費	3,593,420,000	3,004,898,687	69.9	3,246,881,941	71.9	△ 241,983,254	△ 7.5
国民健康保 険事業費納 付金	1,101,763,000	1,101,761,434	25.6	1,063,202,650	23.5	38,558,784	3.6
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0	0.0	137	0.0	△ 137	皆減
保健事業費	48,242,000	42,854,155	1.0	44,579,954	1.0	△ 1,725,799	△ 3.9
諸支出金	63,873,000	61,523,408	1.4	83,518,294	1.8	△ 21,994,886	△ 26.3
予備費	2,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	4,903,203,000	4,300,451,182	100.0	4,517,711,747	100.0	△ 217,260,565	△ 4.8

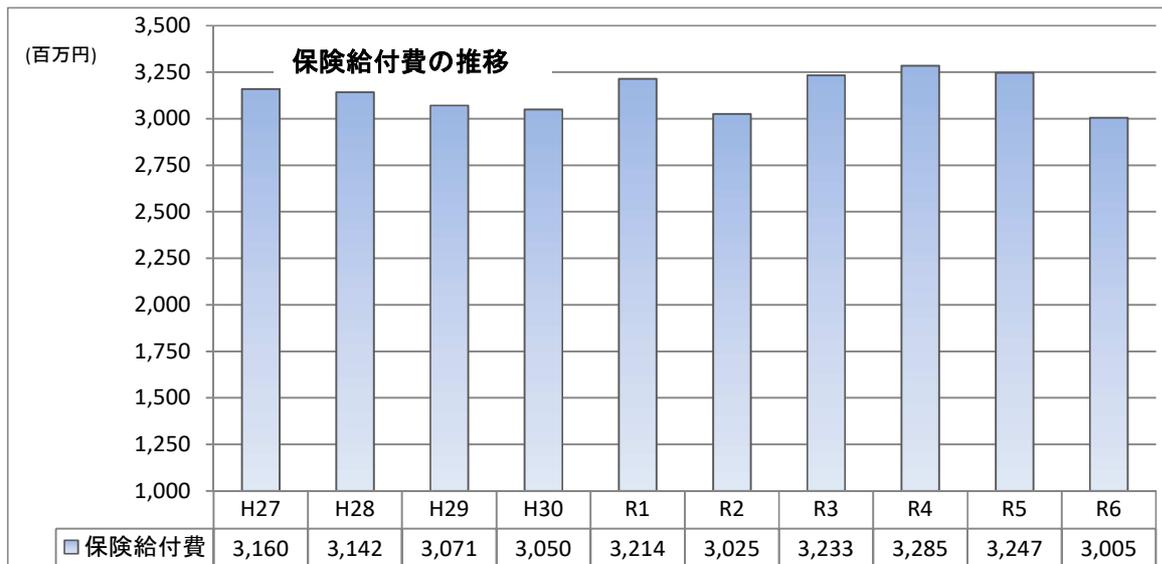
歳出決算額は43億45万円で、前年度決算額と比較すると2億1,726万円、4.8%の減額となっている。

歳出決算額の内訳は、保険給付費は69.9%、国民健康保険事業費納付金は25.6%を占めている。

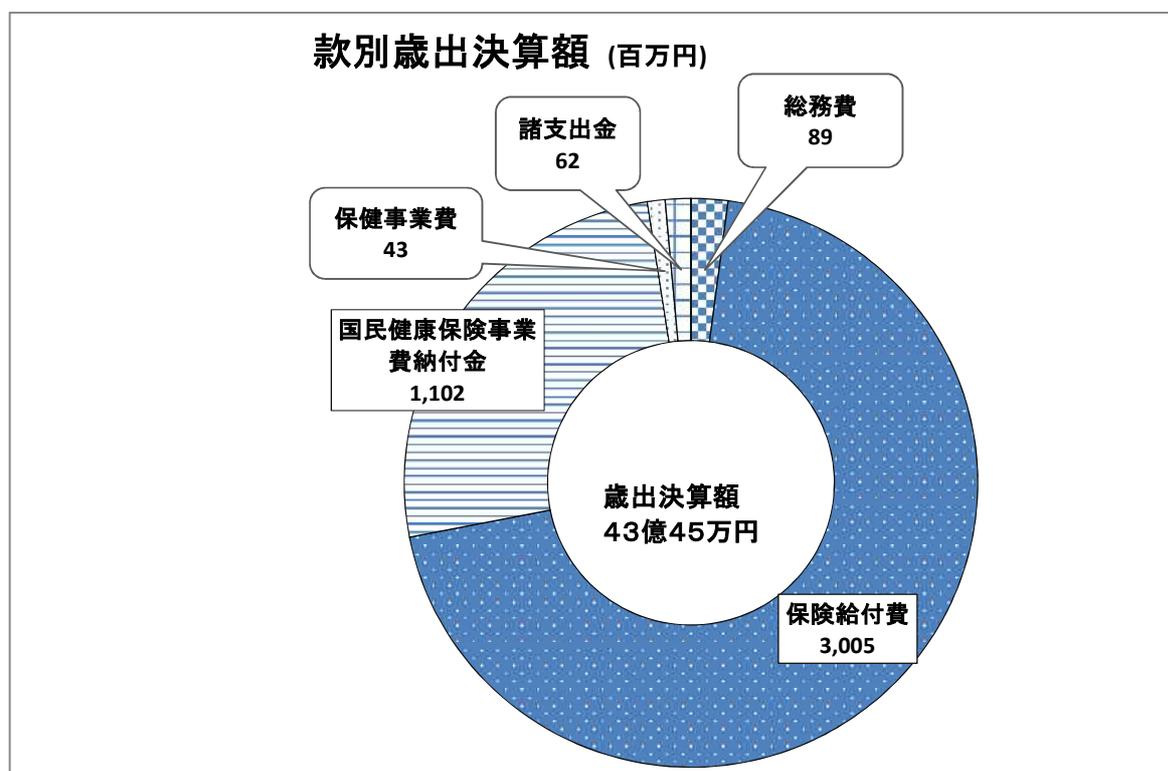
保険給付費30億490万円の主なものは、一般被保険者に対する療養給付費25億6,070万円、高額療養費4億262万円である。

諸支出金の主なものは、過年度税過納還付金172万円、過年度県支出金返還金3,980万円、国民健康保険事業運営基金積立金2,000万円である。

なお、平成27年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
					R6-R5	伸び率%	
市 全 体	世 帯 数	世帯	22,580	22,400	180	0.8	
	人 口	人	49,035	49,177	△ 142	△ 0.3	
加 入 世 帯		世帯	3月末現在	5,122	5,212	△ 90	△ 1.7
			年度平均	5,195	5,310	△ 115	△ 2.2
		加入率	%	22.7	23.3	△ 0.6	△ 2.6
被 保 険 者 数		人	3月末現在	7,462	7,746	△ 284	△ 3.7
			年度平均	7,659	7,942	△ 283	△ 3.6
		加入率	%	15.2	15.8	△ 0.6	△ 3.8
一世帯当たり保険税		円	148,073	148,129	△ 56	0.0	
1人当たりの保険税		円	100,436	99,038	1,398	1.4	
医 療 費		件 数	件	158,040	159,161	△ 1,121	△ 0.7
		費 用	円	3,502,111,524	3,755,775,053	△ 253,663,529	△ 6.8
1人当たり医療費		円	457,254	472,900	△ 15,646	△ 3.3	
1件当たり医療費		円	22,160	23,597	△ 1,437	△ 6.1	
1人当たり受診回数		回	20.6	20.0	0.6	3.0	

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
令和6年度	1,323,881,000	1,326,252,135	100.2	1,319,400,646	99.7	6,851,489
令和5年度	1,150,657,000	1,151,778,613	100.1	1,149,918,493	99.9	1,860,120
比較	173,224,000	174,473,522	0.1	169,482,153	△ 0.2	4,991,369

歳入決算額は13億2,625万円、歳出決算額は13億1,940万円で、歳入歳出差引額は、685万円の黒字決算である。

◎歳入

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和6年度			令和5年度		比較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	618,454,000	627,729,503	47.3	537,053,844	46.6	90,675,659	16.9
使用料及び 手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	680,578,000	673,851,683	50.8	595,308,613	51.7	78,543,070	13.2
諸収入	22,985,000	22,810,829	1.7	17,385,811	1.5	5,425,018	31.2
繰越金	1,861,000	1,860,120	0.1	2,030,345	0.2	△ 170,225	△ 8.4
歳入合計	1,323,881,000	1,326,252,135	100.0	1,151,778,613	100.0	174,473,522	15.1

歳入決算額は13億2,625万円で、このうち後期高齢者医療保険料は47.3%、繰入金は50.8%を占めている。

前年度決算額と比較すると1億7,447万円の増加となっており、主に、後期高齢者医療保険料9,068万円の増加によるものである。

なお、繰入金6億7,385万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和6年度	特別徴収 現年分	390,272,566	391,044,874	0	△ 772,308	100.0	
	普通徴収	現年分	237,151,650	234,542,524	0	2,609,126	98.9
		過年分	5,242,458	2,142,105	712,552	2,387,801	40.9
		計	242,394,108	236,684,629	712,552	4,996,927	97.6
合計		632,666,674	627,729,503	712,552	4,224,619	99.1	
令和5年度	特別徴収 現年分	348,642,290	349,093,515	0	△ 451,225	100.0	
	普通徴収	現年分	189,045,486	186,313,182	0	2,732,304	98.5
		過年分	4,786,366	1,647,147	706,386	2,432,833	34.3
		計	193,831,852	187,960,329	706,386	5,165,137	96.9
合計		542,474,142	537,053,844	706,386	4,713,912	98.9	
差引	特別徴収 現年分	41,630,276	41,951,359	0	△ 321,083	0.0	
	普通徴収	現年分	48,106,164	48,229,342	0	△ 123,178	0.2
		過年分	456,092	494,958	6,166	△ 45,032	6.5
		計	48,562,256	48,724,300	6,166	△ 168,210	0.7
合計		90,192,532	90,675,659	6,166	△ 489,293	0.2	

※収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

◎歳 出

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

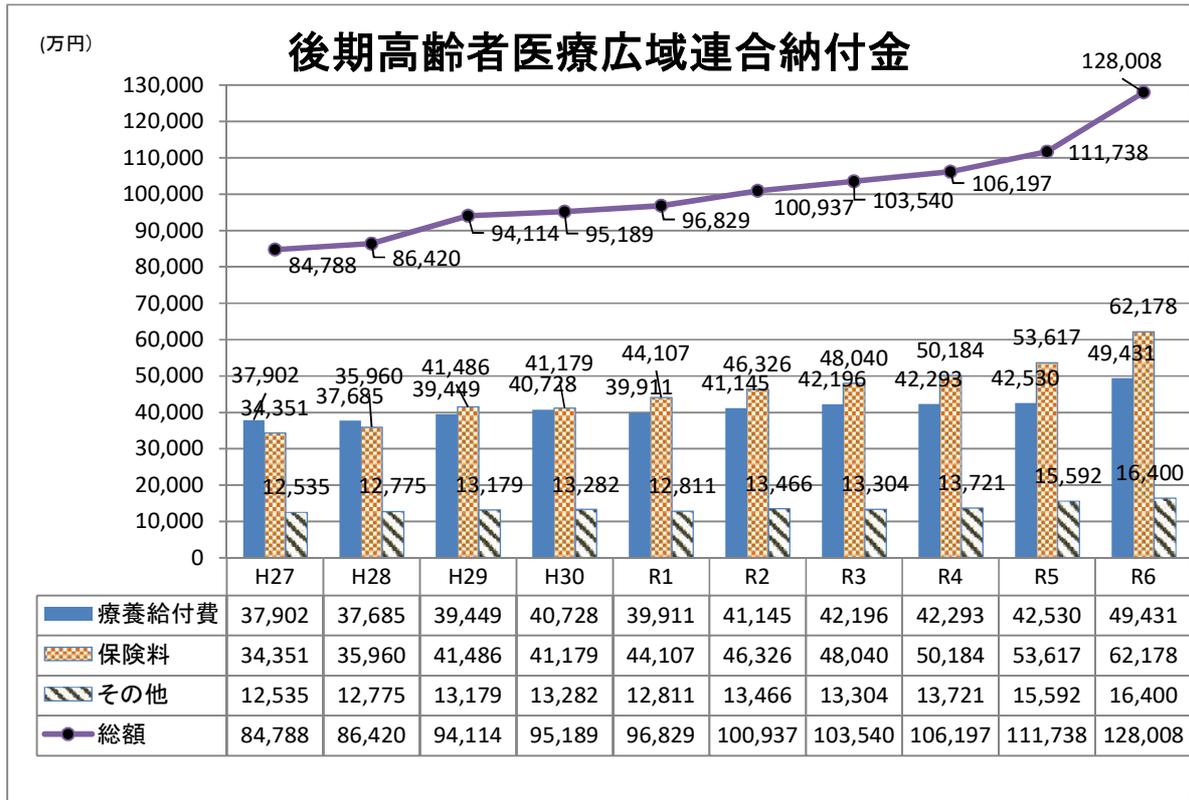
区分 款別	令和6年度			令和5年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	15,553,000	14,829,677	1.1	13,623,937	1.2	1,205,740	8.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,283,532,000	1,280,084,730	97.0	1,117,381,000	97.2	162,703,730	14.6
諸支出金	24,796,000	24,486,239	1.9	18,913,556	1.6	5,572,683	29.5
歳出合計	1,323,881,000	1,319,400,646	100.0	1,149,918,493	100.0	169,482,153	14.7

歳出決算額は13億1,940万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は97.0%を占めている。

前年度決算額と比較すると1億6,948万円の増額となっており、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金1億6,270万円の増加によるものである。

総務費1,483万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
				R6-R5	伸び率%	
人口	人	49,035	49,177	△ 142	△ 0.3	
75歳以上の人口	人	7,614	7,415	199	2.7	
被保険者数	年度末 現在 年度 平均	人	7,567	7,378	189	2.6
	人	7,505	7,243	262	3.6	
年間調定額(保険料額)	円	627,424,216	542,474,142	84,950,074	15.7	
1人当たりの保険料	円	83,601	74,896	8,705	11.6	
医療費	件数	件	224,857	226,557	△ 1,700	△ 0.8
	費用	円	5,480,137,927	5,514,919,806	△ 34,781,879	△ 0.6
1人当たり医療費	円/年	730,198	761,414	△ 31,216	△ 4.1	

2 実質収支に関する調書

令和6年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	23,162,233,756	5,678,645,284	4,352,393,149	1,326,252,135
2 歳出総額	22,662,642,222	5,619,851,828	4,300,451,182	1,319,400,646
3 歳入歳出差引額	499,591,534	58,793,456	51,941,967	6,851,489
4 繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	18,100	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	21,012,599	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	21,030,699	0	0
5 実質収支額	478,560,835	58,793,456	51,941,967	6,851,489
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	240,000,000	0	0	0
前年度実質収支額	628,298,789	75,883,169	74,023,049	1,860,120
単年度収支	△ 149,737,954	△ 17,089,713	△ 22,081,082	4,991,369
実質単年度収支	△ 814,669,954			

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は4億9,959万円であるが、翌年度へ繰越すべき財源2,103万円を差し引いた実質収支額は4億7,856万円で、前年度に比べ1億4,974万円減少している。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、2億4,000万円となっている。

また、単年度収支は1億4,974万円の赤字、実質単年度収支は8億1,467万円の赤字となり、前年度と比べ赤字額が1億2,853万円増加している。

実質収支のうち、財政調整基金への繰入額を除いた2億3,856万円が、翌年度の繰越財源となり、令和7年度当初予算に計上している1億円を除いた1億3,856万円が今後の補正財源となっているが、その額も前年度より6,974万円減少している。

イ 特別会計

特別会計の歳入歳出差引合計額は5,879万円であり、実質収支額は5,879万円となっている。なお、単年度収支は、1,709万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

(物品は1件50万円以上)

区 分		単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末	
				増加	減少	現在高	
公有財産	土地	公用財産	㎡	183,401.09	74.68	0.00	183,475.77
		公共用財産	㎡	2,102,558.13	3,174.16	3,554.25	2,102,178.04
		普通財産	㎡	1,019,740.07	3,702.53	0.00	1,023,442.60
		計	㎡	3,305,699.29	6,951.37	3,554.25	3,309,096.41
	建物	公用財産	㎡	33,108.14	0.00	0.00	33,108.14
		公共用財産	㎡	156,400.52	0.00	91.88	156,308.64
		普通財産	㎡	5,841.92	0.00	0.00	5,841.92
		計	㎡	195,350.58	0.00	91.88	195,258.70
		有価証券	円	12,100,000	0	0	12,100,000
		出資による権利	円	125,040,299	0	301,882	124,738,417
物 品	車 両 類	台	158	3	3	158	
	ついたて類	台	4	0	0	4	
	事務用図書類	式	2	0	0	2	
	卓子・たな箱類	台	53	0	0	53	
	事務用機械器具類	台	60	4	1	63	
	作業用機械器具類	台	16	0	1	15	
	衛生機械器具類	台	18	1	1	18	
	計 器 類	台	2	0	0	2	
	通信器具類	台	18	0	1	17	
	映写機械器具類	台	27	0	0	27	
	音楽器具類	台	36	0	0	36	
	装飾用具類	点	41	0	0	41	
	体育用具類	台	11	0	0	11	
	理科機械器具類	台	3	0	0	3	
	非常用具類	台	26	1	1	26	
	ちゅう房類	台	110	2	4	108	
	雑 品 類	台	29	0	0	29	

区分	単位	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
債 権 市民税（特別徴収金）	円	364,885,300	6,213,600	371,098,900

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	1,868,777,000	320,000,000 1,845,000	666,777,000	1,523,845,000
(2) 減債基金	666,939,000	955,000	0	667,894,000
(3) 国民健康保険事業運営基金	182,177,633	20,000,000	65,942,000	136,235,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,962,885,765	35,554,000	0	1,998,439,765
(5) 地域福祉基金	47,113,360	10,736,000	45,189,000	12,660,360
(6) ふるさと・水と土保全基金	24,486,105	4,691,000	4,240,000	24,937,105
(7) ボランティア基金	12,113,211	3,156,000	1,070,000	14,199,211
(8) 庁舎建設基金	1,400,000,000	100,000,000	0	1,500,000,000
(9) 市民まちづくり基金	615,863,150	589,000	36,619,000	579,833,150
(10) 関宿にぎわいづくり基金	375,372,000	3,320,000	4,496,000	374,196,000
(11) 土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	10,273,000	8,530,000	0	18,803,000
(13) 文化振興基金	14,088,000	2,197,000	2,000,000	14,285,000
(14) 森林環境整備基金	17,201,449	19,016,535	15,004,000	21,213,984
合 計	7,995,414,889	320,000,000 210,589,535	841,337,000	7,684,667,424

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、令和5年度決算における実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は18億6,878万円であったが、令和5年度決算の実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による繰入額3億2,000万円と、当年度に基金から生じた収益金185万円を積立て、6億6,678万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、15億2,385万円となっている。

(2) 減債基金

前年度末現在高は6億6,694万円であったが、当年度に基金から生じた収益金96万円を積立てたため、決算年度末現在高は6億6,789万円となっている。

(3) 国民健康保険事業運営基金

前年度末現在高は1億8,218万円であったが、一般財源2,000万円を積立て、6,594万円取り崩したため、決算年度末現在高は1億3,624万円となっている。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は19億6,289万円であったが、一般財源2,219万円、当年度に基金から生じた収益金281万円及び寄附金1,055万円の合計3,555万円を積立てたため、決算年度末現在高は19億9,844万円となっている。

(5) 地域福祉基金

前年度末現在高は4,711万円であったが、寄附金1,059万円を含む1,074万円を積立て、民間保育所等整備事業、放課後児童クラブ運営費などの財源として4,519万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,266万円となっている。

(6) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は2,449万円であったが、寄付金469万円積立て、中山間地域等直接支払交付金事業及び中山間地域活性化事業などの財源として424万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,494万円となっている。

(7) ボランティア基金

前年度末現在高は1,211万円であったが、当年度に基金から生じた収益金2万円と寄附金314万円を積立て、特産振興事業、市民活動支援事業などの財源として107万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,420万円となっている。

(8) 庁舎建設基金

前年度末現在高は14億円であったが、当年度に基金から生じた収益金200万円を含む1億円を積立てたため、決算年度末現在高は15億円となっている。

(9) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は6億1,586万円であったが、寄付金58万円を含む59万円を積立て、地域まちづくり協議会支援事業及び市民活動応援事業などの財源として3,662万円を取り崩したため、決算年度末現在高は5億7,983万円となっている。

(10) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億7,537万円であったが、当年度に基金から生じた収益金44万円と寄附金270万円を含む332万円を積立て、観光協会運営支援事業などの財源として450万円取り崩したため、決算年度末現在高は3億7,420万円となっている。

(11) 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度においては増減がなかったため、決算年度末現在高は、7億9,813万円の前年と同額である。

この基金の内訳は現金5億9,934万円、貸付金1億8,778万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金86万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は1,027万円であったが、当年度に基金から生じた収益金1万円、当寄附金852万円を積み立てたため、決算年度末現在高は1,880万円となっている。

(13) 文化振興基金

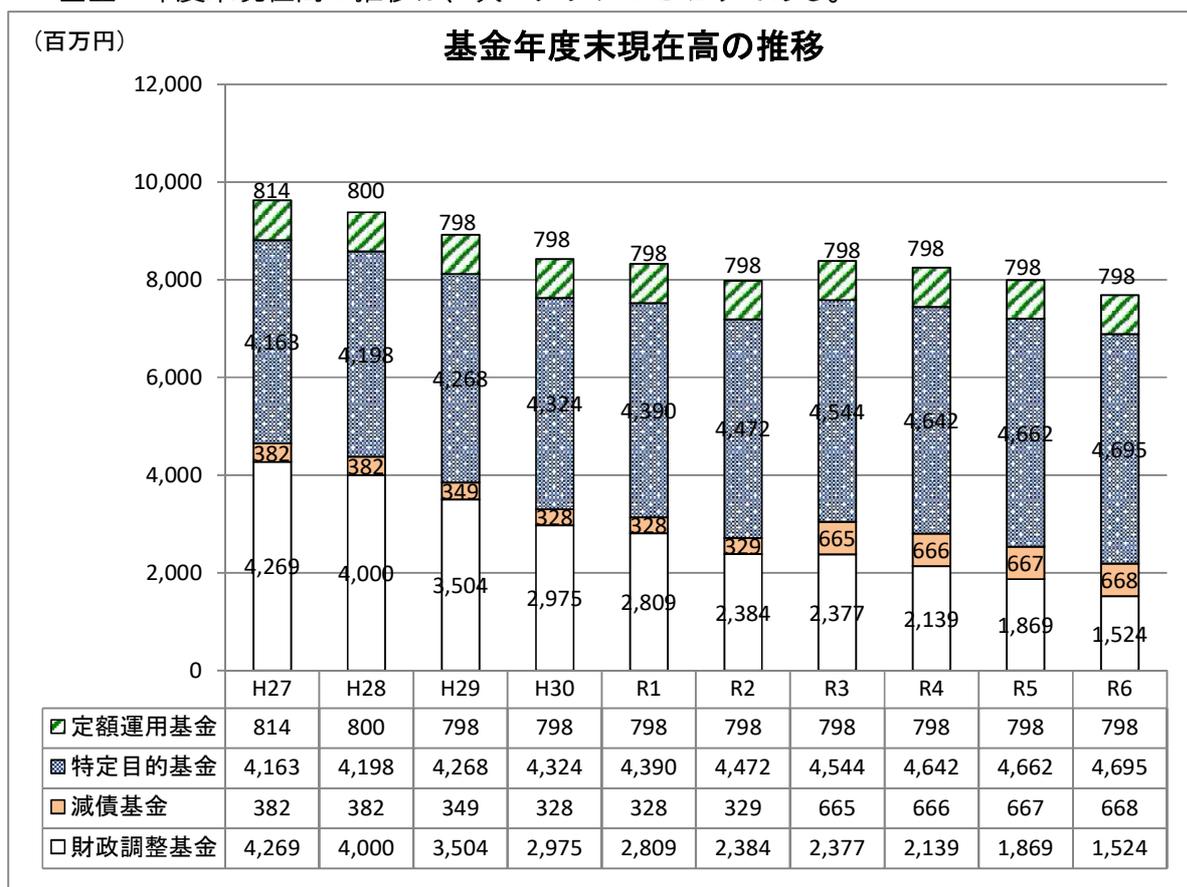
前年度末現在高は1,409万円であったが、当年度に基金から生じた収益金2万円と寄附金218万円を積立て、かめやま文化年事業の財源として200万円を取り崩したため決算年度末現在高は1,429万円となっている。

(14) 森林環境整備基金

前年度末現在高は1,720万円であったが、寄附金533万円と一般財源1,367万円など1,902万円を積立て、森林経営管理事業の財源として1,500万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,121万円となっている。

以上、基金の決算年度末総額は76億8,467万円で、前年度末と比較すると3億1,075万円減少している。主に、財政調整基金が3億4,493万円、国民健康保険事業運営基金が4,594万円減少し、庁舎建設基金1億円増加したことによるものである。

基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



基金の保管状況は、普通預金14億8,588万円、定期預金30億円、地方債等の債券30億円、貸付金1億8,778万円及び土地1,101万円となっている。

基金預託状況

令和7年3月末

種別	金額(億円)	預託期間		期間	利率/年(%)
地方債	2.00	R1.6.14	～ R16.6.14	15年	0.254
地方債	2.00	R1.8.21	～ R21.8.19	20年	0.200
政府関係機関債	1.00	R1.8.29	～ R11.8.29	10年	0.065
政府関係機関債	2.00	R1.8.29	～ R21.8.29	20年	0.200
地方債	2.00	R1.9.20	～ R21.9.20	20年	0.200
政府関係機関債	2.00	R1.5.30	～ R11.5.30	10年	0.120
政府関係機関債	3.00	R1.9.19	～ R21.9.16	20年	0.200
地方債	3.00	R1.9.27	～ R21.9.27	20年	0.200
政府関係機関債	3.00	R1.10.11	～ R21.10.20	20年	0.246
地方債	10.00	R2.9.29	～ R22.9.28	20年	0.464
小計	30.00			平均利率	0.215
定期	5.00	R6.9.30	～ R7.9.30	365日	0.125
定期	6.00	R6.9.30	～ R7.9.30	365日	0.125
定期	1.00	R6.9.30	～ R7.9.30	365日	0.300
定期	4.00	R6.9.30	～ R7.9.30	365日	0.420
定期	5.00	R6.9.30	～ R7.9.30	365日	0.420
定期	5.00	R7.3.28	～ R8.3.27	364日	0.850
定期	4.00	R7.3.28	～ R8.3.27	364日	0.660
小計	30.00			平均利率	0.278
合計	60.00			平均利率	0.236

む す び

以上が令和6年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

令和6年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 231 億 6,223 万円、歳出決算額 226 億 6,264 万円で、これを差し引いた形式収支は 4 億 9,959 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,103 万円を差し引いた実質収支は 4 億 7,856 万円の黒字で、前年度の 6 億 2,830 万円と比べ 1 億 4,974 万円減少している。

なお、財政調整基金の取崩しと積立てを反映した実質単年度収支については、赤字額が前年度の 6 億 8,614 万円から 1 億 2,853 万円増加し、8 億 1,467 万円となっている。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 122 億 3,327 万円（52.8%）であり、依存財源は 109 億 2,897 万円（47.2%）である。

自主財源については、根幹をなす市税収入が 100 億 9,467 万円で、前年度に比べ 2 億 4,690 万円減少している。固定資産税、軽自動車税は増加しているものの、個人市民税は定額減税の影響等により 1 億 6,291 万円、法人市民税は企業の業績悪化等により 1 億 2,298 万円減少している。

また、依存財源については、前年度に比べ 12 億 2,316 万円増加しており、市債は緊急防災事業債の活用等により 4 億 9,040 万円の増加、国庫支出金は就学前教育・保育施設整備交付金等により 3 億 3,925 万円増加している。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を併せて 97.5%で、対前年度比で 0.3 ポイント上昇し、収入未済額については、前年度と比較して 3,707 万円減少している。これは、三重地方税管理回収機構とともに、滞納整理に取り組んでいる成果であると評価できる。

次に、令和6年度の決算を財政分析指数で見ると、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである経常収支比率は 88.7%となっており、第3次行財政改革大綱の目標値 85%を超えた前年度の 86.8%に比べ、さらに 1.9 ポイント後退している。この比率が高くなると、臨時の財政需要や多様化する市民ニーズへの対応が難しくなる。この主な要因は、前年度と比較して、歳入の経常一般財源

が 7,221 万円増加しているが、歳出において、制度改正による児童手当給付事業や給与改定に伴う一般職員の人件費等の経常的な経費に充当された一般財源が 2 億 3,744 万円増加したことによるものである。

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、3 箇年平均で 0.810 となり、前年度に比べ 0.01 ポイント減少し、単年度指数は 0.811 で、前年度に比べ 0.01 ポイント増加している。

また、本市の基金残高は 76 億 8,467 万円（令和 7 年 3 月末）で、その運用状況の主なものは、普通預金 14 億 8,588 万円、定期預金 30 億円、地方債等の債券 30 億円となっている。特に特定目的基金の債券運用については、社会経済情勢を的確に把握し、慎重に取り組みたい。

義務的経費以外の歳出については、民間保育所等整備事業、企業誘致推進事業の産業振興奨励金、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金、庁舎建設基金積立金等が増加している。

今後の社会保障費や老朽化した公共施設の更新、昨今の国際情勢や社会経済情勢の影響による物価高騰、人件費や物件費の上昇を踏まえ、市は、令和 6 年 5 月に「財政構造改革骨太方針 2024」を策定し、令和 11 年度末の財政調整基金残高を 25 億円以上とする目標を掲げ取り組みを進めているところである。そのような中、令和 6 年度末の財政調整基金残高は 15 億 2,385 万円となり、前年度に比べさらに減少している。歳入確保と歳出削減だけでなく、財政構造自体にも着目し、目標達成に向けて更なる努力を重ねられたい。

将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今までにない抜本的な財政構造改革に取り組むことに期待する。

◎ 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の国民健康保険事業特別会計においては、歳入決算額43億5,239万円であり、前年度に比べ2億3,934万円、5.2%の減となり、歳出決算額は43億45万円であり、前年度に比べ2億1,726万円、4.8%の減となり、歳入歳出差引額である形式収支は、5,194万円の黒字となっている。

歳入決算額が減となった主な理由は、保険給付費に要した費用の実績に対し交付される県からの普通交付金が減少したこと及び加入世帯数・被保険者数の減に伴い国民健康保険税が減少したためである。

令和6年度末現在の加入世帯数は、5,122世帯（前年度比1.7%減）、被保険者数は、7,462人（前年度比3.7%減）と、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行と被用者保険の適用拡大の影響により、加入世帯・被保険者数とも減少傾向にある。

本市の現年分の収納状況については、調定額は7億6,924万円（前年度比2.2%減）、収入済額7億2,374万円（前年度比2.7%減）、現年分の対調定収納率は、94.0%で前年度と比べ0.4ポイント低下している。現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収納率は、82.0%で前年度と比べ0.9ポイント上昇し、不納欠損額は、2,113万円（前年度比9.7%増）で、滞納繰越分の対調定収納率は、26.0%で前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

滞納繰越分については、収納対策グループで努力されており、滞納額が減少傾向となっているが、現年分の収納率については、「第2期三重県国民健康保険運営方針」に掲げる現年分の収納率97.3%から大きく後退しており、現年分の収納率の向上に努力されたい。

特定健康診査事業や特定保健指導事業等の取り組みは、生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、医療費の抑制にもつながっていくことから、健康への意識づくりや疾病予防など幅広い取り組みが必要となるため、医療機関、関係団体等との連携をさらに図り、効率的かつ効果的な取り組みを推進されたい。

国民健康保険については、平成30年度から「財政運営の県単位化」となり、県は財政運営の責任主体に、市町は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担うという役割分担で実施されている。県は「第2期三重県国民健康保険運営方針」を令和6年3月に策定し、令和6年度から令和11年度までを標準保険料（税）率

への統一移行期間としている。当市では今後引き上げが見込まれることから、国民健康保険の特色である高齢者や低所得者の加入割合が高いことを考慮し、きめ細かい保健事業を実施するとともに、被保険者の負担が緩和されるよう努力されたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

令和 6 年度の後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入決算額が 13 億 2,625 万円であり、前年度に比べ 1 億 7,447 万円、15.1%の増となり、歳出決算額は 13 億 1,940 万円であり、前年度に比べ 1 億 6,948 万円、14.7%の増となり、歳入歳出差引額である形式収支は、685 万円の黒字となっている。

歳入決算額が増となった主な理由は、被保険者の増加により後期高齢者医療保険料が前年度に比べ 9,068 万円、16.9%増加したこと及び繰入金の前年度に比べ 7,854 万円、13.2%増加したことである。歳出総額が増となった主な理由は、被保険者の増加により後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 1 億 6,270 万円、14.6%増加したことである。

保険料の納付状況については、後期高齢者保険料の収納率は、99.1%で前年度と比べ 0.2 ポイント上昇している。

被保険者数は、前年度より 189 人増えた 7,567 人、年間の一人当たりの保険料は前年度と比べ 8,705 円増の 83,601 円（前年度比 11.6%増）となっている。

今後とも収入未済額の削減に努めるとともに三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、KDBシステムを積極的に活用し、さらなる高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施や健康診査・歯科検診の受診率向上に努められたい。

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金

2 審査の期間

令和7年7月1日～同年8月8日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、令和6年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、土地、現金及び貸付金の増減はなく、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

なお、この基金から生じた収益金86万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500	0	0	0	11,007,500
	現金	599,339,277	0	0	0	599,339,277
	貸付金	187,778,439	0	0	0	187,778,439
	計	798,125,216	0	0	0	798,125,216

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	60
市税等収入状況比較表(別表1)	66
一般会計性質別(財源別)比較表(別表2)	67
収入の状況比較表(別表3)	68

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、令和6年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 /

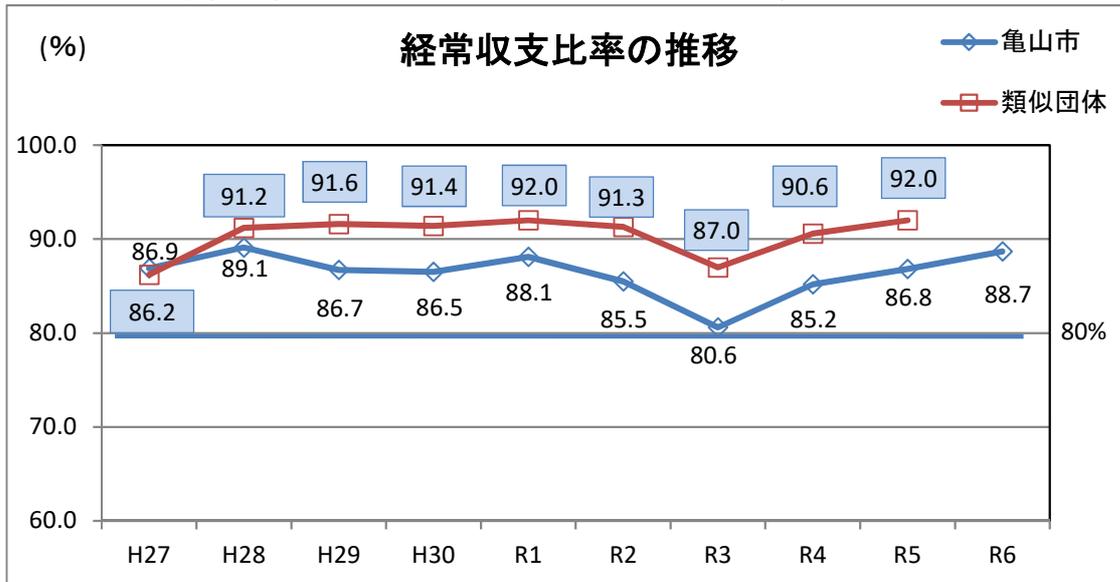
(経常一般財源 + 減収補填債(特例分) + 臨時財政対策債) × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	88.7	86.8	1.9	/
経常経費充当一般財源	12,288,315	12,050,871	237,444	2.0
経常一般財源	13,797,186	13,724,975	72,211	0.5
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	61,900	155,300	△ 93,400	△ 60.1

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70~80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体 = 国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成23~27年度 = II - 0 平成28~30年度 = II - 2 令和元年度~ = I - 2

2 財政力指数

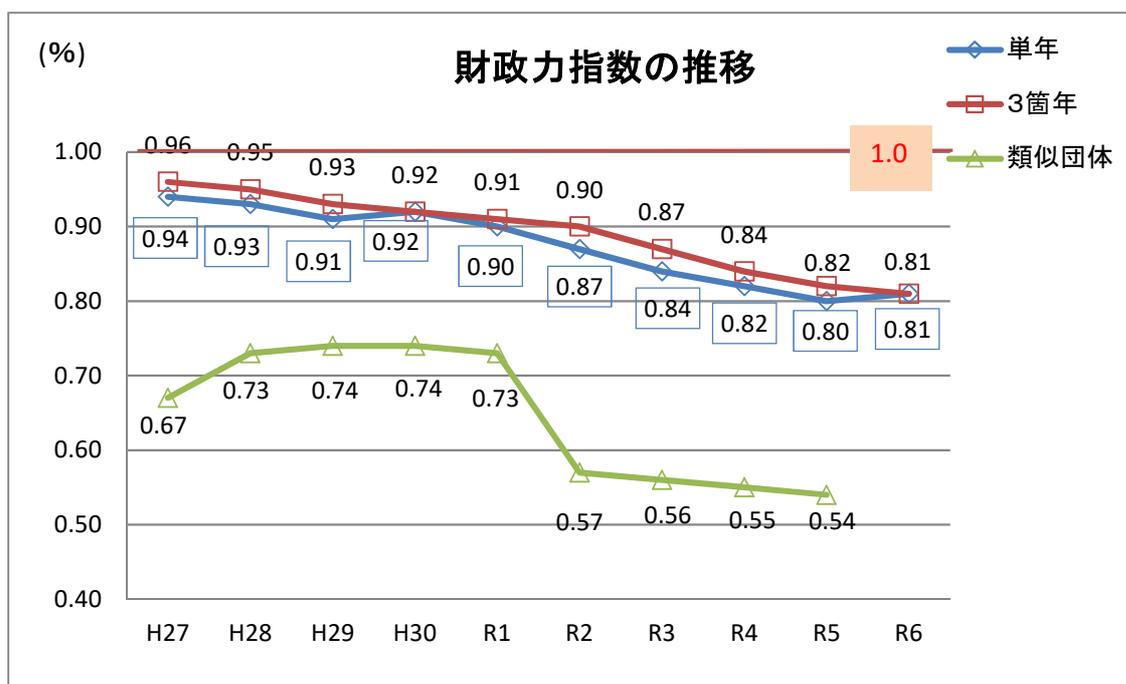
= 単年度指数〔基準財政収入額 / 基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.81	0.82	△ 0.01	/
単年度指数 (A/B)	0.81	0.80	0.01	/
基準財政収入額 (A)	9,139,960	8,840,645	299,315	3.4
基準財政需要額 (B)	11,269,528	11,015,554	253,974	2.3

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	11.4 ※ 11.4	12.1 ※ 12.1	△ 0.7 ※ △ 0.7	
公債費充当一般財源	1,853,526	1,947,522	△ 93,996	△ 4.8
一般財源総額	16,280,483	16,114,511	165,972	1.0
減債基金繰入額	0	0	0	—

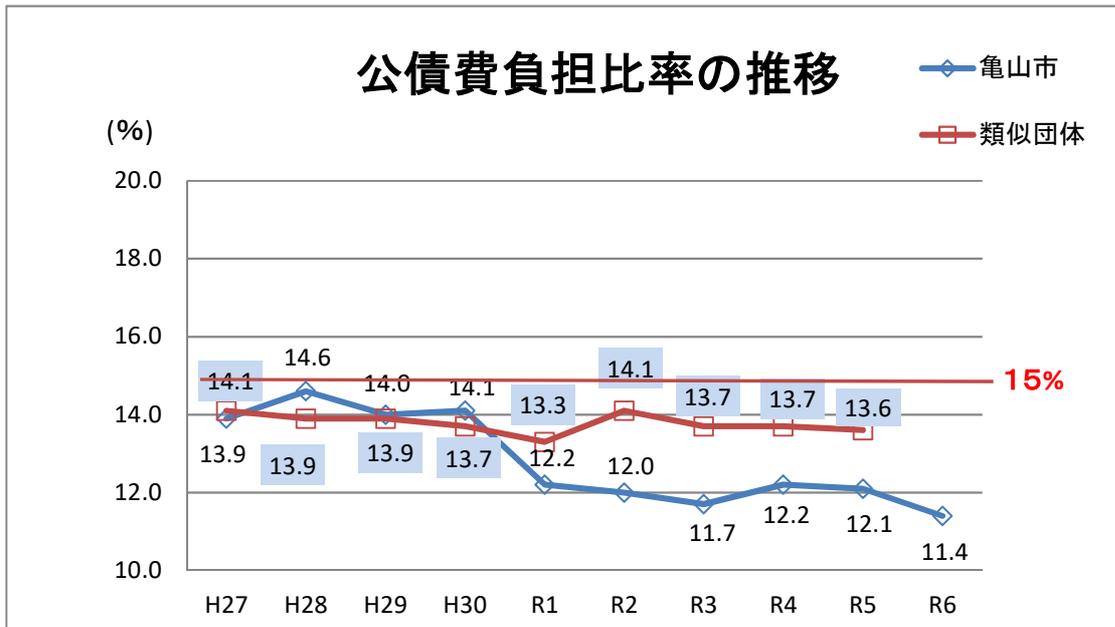
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



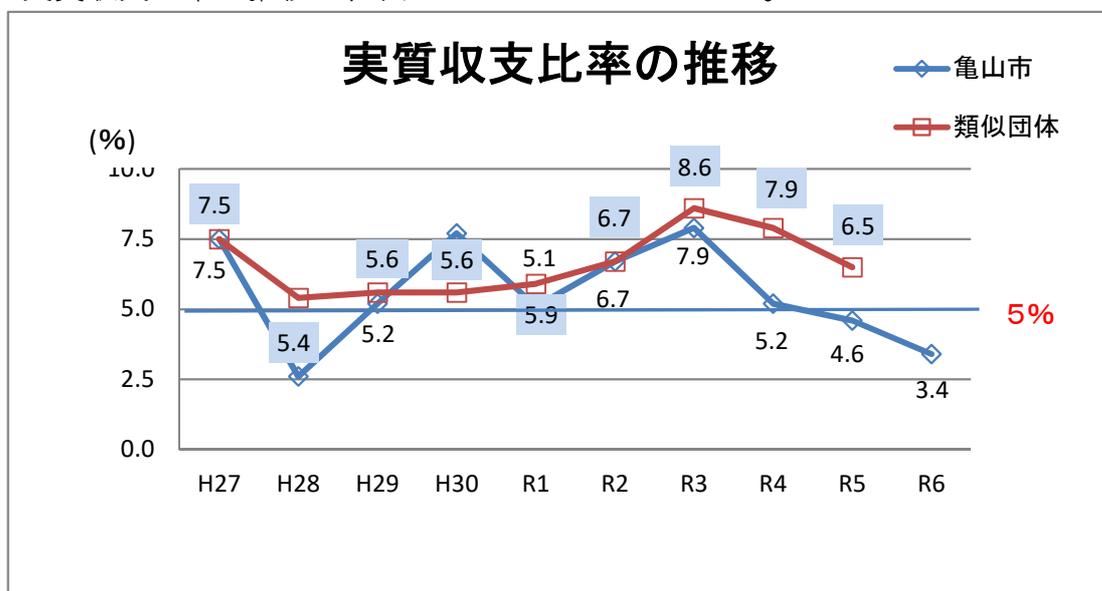
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位: 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	3.4	4.6	△ 1.2	
実質収支額	478,561	628,299	△ 149,738	△ 23.8
標準財政規模	13,880,113	13,602,071	278,042	2.0

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	99.4 ※ 99.8	100.9 ※ 102	△ 1.5 ※ △ 2.2	
経常一般財源収入額	13,797,186	13,724,975	72,211	0.5
標準財政規模	13,880,113	13,602,071	278,042	2.0
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	61,900	155,300	△ 93,400	△ 60.1

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

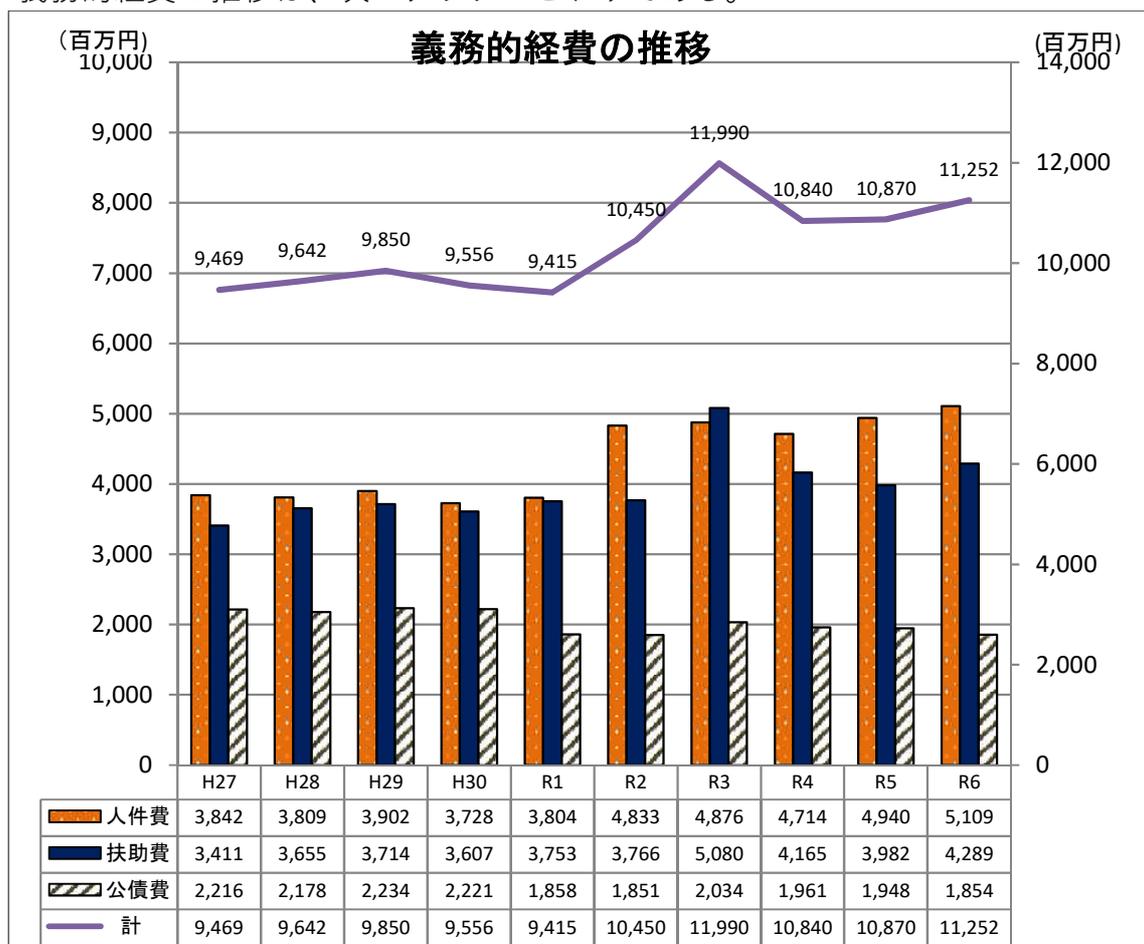
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	5,109,200	22.5	4,939,928	22.8	169,272	3.4
扶 助 費	4,289,259	18.9	3,982,324	18.4	306,935	7.7
公 債 費	1,853,526	8.2	1,947,522	9.0	△ 93,996	△ 4.8
合 計	11,251,985	49.6	10,869,774	50.2	382,211	3.5
歳出総額	22,662,642	100.0	21,700,701	100.0	961,941	4.4

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウエートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	17,204,645	75.9	16,560,285	76.4	644,360	3.9
投資的経費	1,437,398	6.3	1,119,789	5.1	317,609	28.4
そ の 他	4,020,599	17.7	4,020,627	18.5	△ 28	0.0
合 計	22,662,642	100.0	21,700,701	100.0	961,941	4.4

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

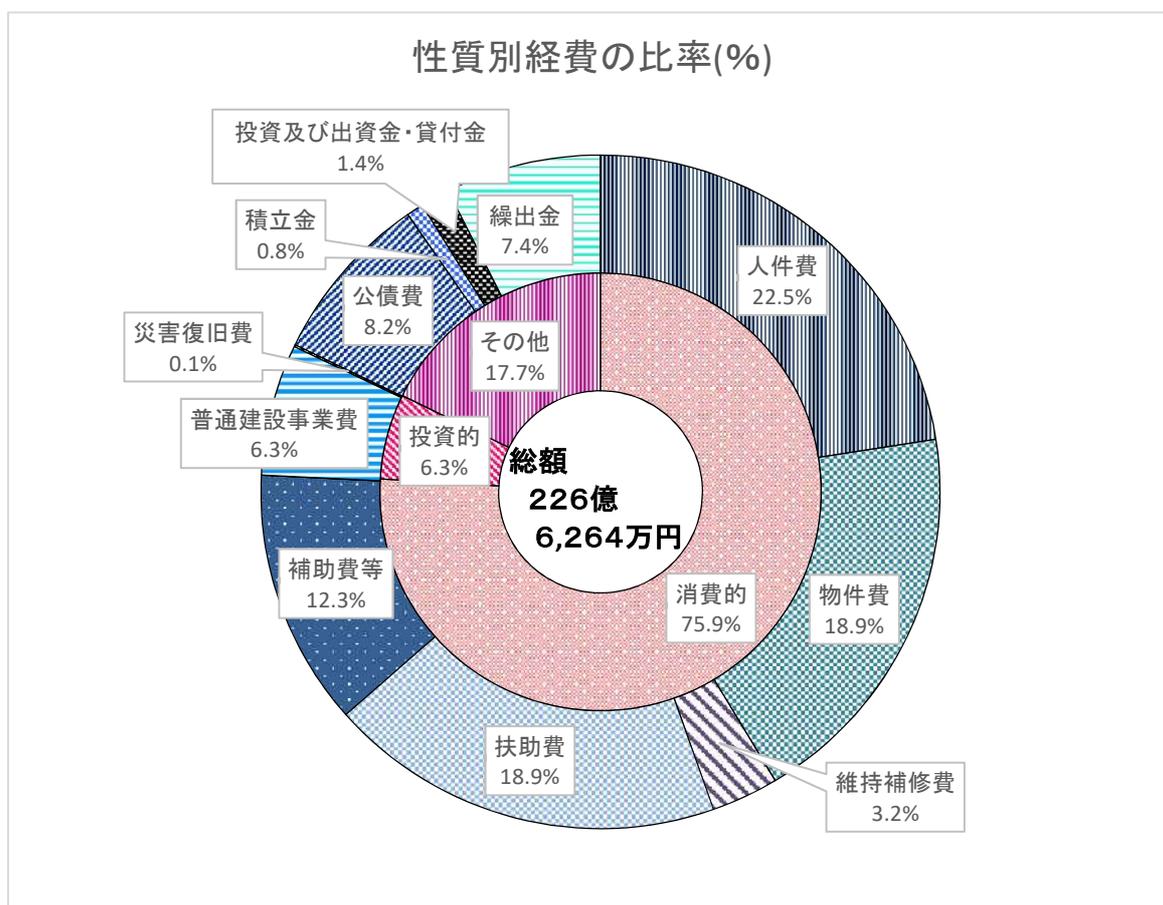
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	5,109,200	22.5	4,939,928	22.8	169,272	3.4
物 件 費	4,281,797	18.9	4,194,875	19.3	86,922	2.1
維持補修費	733,420	3.2	775,980	3.6	△ 42,560	△ 5.5
扶 助 費	4,289,259	18.9	3,982,324	18.4	306,935	7.7
補助費等	2,790,969	12.3	2,667,178	12.3	123,791	4.6
消費的 計	17,204,645	75.9	16,560,285	76.4	644,360	3.9
普通建設 事業費	1,418,032	6.3	1,114,228	5.1	303,804	27.3
災害復旧費	19,366	0.1	5,561	0.0	13,805	248.2
投資的 計	1,437,398	6.3	1,119,789	5.1	317,609	28.4
公 債 費	1,853,526	8.2	1,947,522	9.0	△ 93,996	△ 4.8
積 立 金	190,590	0.8	147,773	0.7	42,817	29.0
投資及び出資 金・貸付金	308,102	1.4	352,428	1.6	△ 44,326	△ 12.6
繰 出 金	1,668,381	7.4	1,572,904	7.2	95,477	6.1
その他 計	4,020,599	17.7	4,020,627	18.5	△ 28	0.0
合 計	22,662,642	100.0	21,700,701	100.0	961,941	4.4

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



市 税 等 収 入 状 況 比 較 表

別表 1

(単位：円 %)

税目	区分	令和6年度					令和5年度					比 較			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率
市民税		3,367,025,950	3,262,686,553	96.8	26,866,660	77,472,737	3,675,249,575	3,548,573,457	96.4	20,518,919	106,157,199	△ 308,223,625	△ 8.4	△ 285,886,904	△ 8.1
現年課税分		3,256,992,769	3,229,051,826	99.0	0	27,940,943	3,550,910,274	3,520,321,339	99.0	0	30,588,935	△ 293,917,505	△ 8.3	△ 291,269,513	△ 8.3
滞納繰越分		110,033,181	33,634,727	30.5	26,866,660	49,531,794	124,339,301	28,252,118	22.7	20,518,919	75,568,264	△ 14,306,120	△ 11.5	5,382,609	19.1
固定資産税		5,621,520,965	5,518,309,063	98.2	4,886,256	98,325,646	5,594,997,605	5,478,243,908	97.9	12,011,708	104,741,989	26,523,360	0.5	40,065,155	0.7
現年課税分		5,516,246,100	5,493,136,306	99.6	0	23,109,794	5,466,487,100	5,440,308,975	99.5	0	26,178,125	49,759,000	0.9	52,827,331	1.0
滞納繰越分		105,274,865	25,172,757	23.9	4,886,256	75,215,852	128,510,505	37,934,933	29.5	12,011,708	78,563,864	△ 23,235,640	△ 18.1	△ 12,762,176	△ 33.6
軽自動車税		217,034,760	200,375,265	92.3	1,960,010	14,699,485	212,291,569	193,732,906	91.2	2,869,803	15,688,860	4,743,191	2.2	6,642,359	3.4
現年課税分		201,569,600	197,171,500	97.8	0	4,398,100	194,457,100	190,021,748	97.7	0	4,435,352	7,112,500	3.7	7,149,752	3.8
滞納繰越分		15,465,160	3,203,765	20.6	1,960,010	10,301,385	17,834,469	3,711,158	20.8	2,869,803	11,253,508	△ 2,369,309	△ 13.3	△ 507,393	△ 13.7
市たばこ税		348,214,254	348,214,254	100.0	0	0	356,855,096	356,855,096	100.0	0	0	△ 8,640,842	△ 2.4	△ 8,640,842	△ 2.4
現年課税分		348,214,254	348,214,254	100.0	0	0	356,855,096	356,855,096	100.0	0	0	△ 8,640,842	△ 2.4	△ 8,640,842	△ 2.4
特別土地保有税		10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0	0.0
滞納繰越分		10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0	0.0
入湯税		2,597,980	2,597,980	100.0	0	0	2,535,820	2,535,820	100.0	0	0	62,160	2.5	62,160	2.5
現年課税分		2,597,980	2,597,980	100.0	0	0	2,535,820	2,535,820	100.0	0	0	62,160	2.5	62,160	2.5
都市計画税		776,747,185	762,484,073	98.2	675,244	13,587,868	777,856,456	761,622,316	97.9	1,670,179	14,563,961	△ 1,109,271	△ 0.1	861,757	0.1
現年課税分		762,199,000	759,005,390	99.6	0	3,193,610	759,987,600	756,347,621	99.5	0	3,639,979	2,211,400	0.3	2,657,769	0.4
滞納繰越分		14,548,185	3,478,683	23.9	675,244	10,394,258	17,868,856	5,274,695	29.5	1,670,179	10,923,982	△ 3,320,671	△ 18.6	△ 1,796,012	△ 34.0
市税合計		10,343,255,394	10,094,667,188	97.5	34,388,170	214,200,036	10,629,900,421	10,341,563,503	97.2	37,070,609	251,266,309	△ 286,645,027	△ 2.7	△ 246,896,315	△ 2.4
現年課税分		10,087,819,703	10,029,177,256	99.4	0	58,642,447	10,331,232,990	10,266,390,599	99.3	0	64,842,391	△ 243,413,287	△ 2.4	△ 237,213,343	△ 2.3
滞納繰越分		255,435,691	65,489,932	25.6	34,388,170	155,557,589	298,667,431	75,172,904	25.2	37,070,609	186,423,918	△ 43,231,740	△ 14.5	△ 9,682,972	△ 12.9
保育所利用者負担金		85,194,450	83,865,860	98.4	639,300	689,290	93,729,110	91,944,440	98.1	159,300	1,625,370	△ 8,534,660	△ 9.1	△ 8,078,580	△ 8.8
現年度分		83,569,080	83,349,980	99.7	0	219,100	91,524,630	91,183,930	99.6	0	340,700	△ 7,955,550	△ 8.7	△ 7,833,950	△ 8.6
滞納繰越分		1,625,370	515,880	31.7	639,300	470,190	2,204,480	760,510	34.5	159,300	1,284,670	△ 579,110	△ 26.3	△ 244,630	△ 32.2
住宅使用料		52,901,928	48,999,383	92.6	441,600	3,460,945	51,124,883	45,662,421	89.3	0	5,462,462	1,777,045	3.5	3,336,962	7.3
現年度分		47,439,466	46,072,366	97.1	0	1,367,100	45,001,233	43,391,033	96.4	0	1,610,200	2,438,233	5.4	2,681,333	6.2
滞納繰越分		5,462,462	2,927,017	53.6	441,600	2,093,845	6,123,650	2,271,388	37.1	0	3,852,262	△ 661,188	△ 10.8	655,629	28.9

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表

別表2

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度						令和5年度		令和4年度		決 算 額 比 較				
	決算額 (A)	構成比	財 源 内 訳				決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	R6-R5年度		R6-R4年度		
			特 定 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比					(A-B)	伸 び 率	(A-C)	伸 び 率	
1. 投資的経費	1,437,398	6.3	1,031,711	15.0	405,687	2.6	1,119,789	5.2	3,721,171	15.5	317,609	28.4	△ 2,283,773	△ 61.4	
2. 消費的経費	17,204,645	75.9	5,508,616	80.0	11,696,029	74.1	16,560,285	76.4	16,307,271	68.0	644,360	3.9	897,374	5.5	
内 訳	人件費	5,109,200	22.5	424,373	6.2	4,684,827	29.7	4,939,928	22.8	4,713,880	19.6	169,272	3.4	395,320	8.4
	物件費	4,281,797	18.9	978,770	14.2	3,303,027	20.9	4,194,875	19.3	4,821,515	20.1	86,922	2.1	△ 539,718	△ 11.2
	維持補修費	733,420	3.2	89,567	1.3	643,853	4.1	775,980	3.6	581,277	2.4	△ 42,560	△ 5.5	152,143	26.2
	扶助費	4,289,259	18.9	2,930,482	42.6	1,358,777	8.6	3,982,324	18.4	4,165,480	17.4	306,935	7.7	123,779	3.0
	補助費等	2,790,969	12.3	1,085,424	15.8	1,705,545	10.8	2,667,178	12.3	2,025,119	8.4	123,791	4.6	765,850	37.8
3. その他の経費	4,020,599	17.7	341,424	5.0	3,679,175	23.3	4,020,627	18.5	3,962,618	16.5	△ 28	0.0	57,981	1.5	
内 訳	公債費	1,853,526	8.2	0	0.0	1,853,526	11.7	1,947,522	9.0	1,961,252	8.2	△ 93,996	△ 4.8	△ 107,726	△ 5.5
	積立金	190,590	0.8	58,168	0.8	132,422	0.8	147,773	0.7	181,134	0.8	42,817	29.0	9,456	5.2
	投資及び 出資金・貸付金	308,102	1.4	6,000	0.1	302,102	1.9	352,428	1.6	306,120	1.3	△ 44,326	△ 12.6	1,982	0.6
	繰出金	1,668,381	7.4	277,256	4.0	1,391,125	8.8	1,572,904	7.2	1,514,112	6.3	95,477	6.1	154,269	10.2
合 計	22,662,642	100.0	6,881,751	100.0	15,780,891	100.0	21,700,701	100.0	23,991,060	100.0	961,941	4.4	△ 1,328,418	△ 5.5	

収入の状況比較表

別表3

(単位：千円 %)

区分	令和6年度						令和5年度						比較 (R6-R5)			
	決算額	構成比	決算額の内訳			決算額	構成比	決算額の内訳			決算額	決算額の内訳				
			特定財源	一般財源等				特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等			
				臨時的	経常的				臨時的	経常的			臨時的	経常的		
1	地方税	10,094,667	43.6	0	762,484	9,332,183	10,341,563	46.3	0	761,622	9,579,941	△ 246,896	0	862	△ 247,758	
2	地方譲与税	235,100	1.0	0	0	235,100	222,885	1.0	0	0	222,885	12,215	0	0	12,215	
3	利子割交付金	3,331	0.0	0	0	3,331	2,671	0.0	0	0	2,671	660	0	0	660	
4	配当割交付金	78,055	0.3	0	0	78,055	53,669	0.2	0	0	53,669	24,386	0	0	24,386	
5	株式等譲渡所得割交付金	108,183	0.5	0	0	108,183	58,945	0.3	0	0	58,945	49,238	0	0	49,238	
6	地方消費税交付金	1,298,906	5.6	0	0	1,298,906	1,265,902	5.7	0	0	1,265,902	33,004	0	0	33,004	
7	ゴルフ場利用税 交付金	106,348	0.5	0	0	106,348	105,642	0.5	0	0	105,642	706	0	0	706	
8	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	0	1,823	0.0	0	0	1,823	△ 1,823	0	0	△ 1,823	
9	自動車税環境性能割交付金	33,945	0.1	0	0	33,945	29,723	0.1	0	0	29,723	4,222	0	0	4,222	
10	法人事業税交付金	156,540	0.7	0	0	156,540	143,816	0.6	0	0	143,816	12,724	0	0	12,724	
11	地方特例交付金	310,814	1.3	0	0	310,814	80,896	0.4	0	0	80,896	229,918	0	0	229,918	
12	地方交付税	2,543,152	11.0	0	413,584	2,129,568	2,568,699	11.5	0	406,207	2,162,492	△ 25,547	0	7,377	△ 32,924	
13	交通安全対策特別交付金	4,213	0.0	0	0	4,213	3,965	0.0	0	0	3,965	248	0	0	248	
14	分担金及び負担金	300,471	1.3	300,471	0	0	300,877	1.3	300,877	0	0	△ 406	△ 406	0	0	
15	使用料	181,929	0.8	181,929	0	0	171,566	0.8	171,566	0	0	10,363	10,363	0	0	
16	手数料	88,310	0.4	88,310	0	0	92,025	0.4	92,025	0	0	△ 3,715	△ 3,715	0	0	
17	国庫支出金	3,755,109	16.2	3,755,109	0	0	3,415,857	15.3	3,415,857	0	0	339,252	339,252	0	0	
18	県支出金	1,413,669	6.1	1,413,669	0	0	1,360,111	6.1	1,360,111	0	0	53,558	53,558	0	0	
19	財産収入	22,152	0.1	22,009	143	0	20,650	0.1	20,507	143	0	1,502	1,502	0	0	
20	寄附金	76,128	0.3	76,128	0	0	75,547	0.3	75,547	0	0	581	581	0	0	
21	繰入金	816,985	3.5	150,208	666,777	0	840,042	3.8	217,438	622,604	0	△ 23,057	△ 67,230	44,173	0	
22	繰越金	326,261	1.4	0	326,261	0	435,375	1.9	0	435,375	0	△ 109,114	0	△ 109,114	0	
23	諸収入	326,366	1.4	319,318	7,048	0	363,513	1.6	342,623	8,285	12,605	△ 37,147	△ 23,305	△ 1,237	△ 12,605	
24	市債	881,600	3.8	574,600	307,000	0	391,200	1.8	235,900	155,300	0	490,400	338,700	151,700	0	
合計		23,162,234	100	6,881,751	2,483,297	13,797,186	22,346,962	100	6,232,451	2,389,536	13,724,975	815,272	649,300	93,761	72,211	